

令和7年度荒川区包括年次財務報告書
【Comprehensive Annual Financial Report】

令和8年9月



荒 川 区

目 次

区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 新公会計制度の趣旨.....	2
2 荒川区の現況（プロフィール）.....	6
第2部 財務報告.....	8
1 一般会計財務諸表の要旨.....	8
2 一般会計財務諸表の分析.....	22
3 各都市像別の分析と取組.....	28
4 普通会計決算の概要.....	42
参考資料	
1 荒川区の財務諸表.....	54
Ⅰ 各会計合算財務諸表.....	55
Ⅱ 一般会計財務諸表.....	75
Ⅲ 国民健康保険事業特別会計財務諸表.....	83
Ⅳ 後期高齢者医療特別会計財務諸表.....	91
Ⅴ 介護保険事業特別会計財務諸表.....	99
2 荒川区の基礎データ.....	107

※ 本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

少子高齢化や人口減少の進行など、国全体の社会構造が大きく変化する中で、住民に最も身近な行政である基礎自治体に求められる役割は年々高まりを見せており、これまで以上に、効率的で効果的な行財政運営を的確に遂行していく経営力の強化と行財政運営全般にわたる説明責任が求められております。

区では、社会情勢の変化に伴い複雑化している地域課題の解消に向け、選択と集中の観点から限られた財源を重点的かつ効果的に投入し、徹底した事業の見直しによる効率的で適正な行財政運営を推進するとともに、東京都方式による財務書類を作成・公表し、財務情報を事務事業の分析や施設運営の改善などに活用しています。

令和7年度は、区立学校等の補助教材の一部や修学旅行などの宿泊行事にかかる費用の公費負担化、備蓄物資の段階的な拡充、小児及び高齢者インフルエンザワクチンの無償化など、子育て世帯の負担軽減施策や区民の命と安全を守る施策を重点的に推進するとともに、教育環境の整備、高齢者や若者への支援、地域産業の振興、まちづくりなど、幅広い分野の課題解決に積極的に取り組みました。また、長期化する物価高騰への対応としては、子育て施設や介護・障害福祉サービス事業所への支援を実施するなど、区として必要な取組を最大限行ったところです。本報告書は、このような区の取組の成果を、財務情報などから明らかにしたものです。

区では、より多くの方々に区政に継続して参画いただくために、区の取組について、これまで以上に分かりやすく、より効果的に、区内外の方々に対し情報を発信していく必要があると考えており、こうした取組について、現在、重点的に強化・充実を図っているところです。

区政運営の成果を客観的な数字で表す財務諸表につきましても、その取組の一環として、地域社会を構成する区民の皆様、議会、各種団体、事業者など、全ての関係者の方々にとってより分かりやすくお示しすることを通じて、引き続き健全で持続可能な行財政運営に全力で取り組んでまいります。

荒川区長 滝口 学



第1部 概要

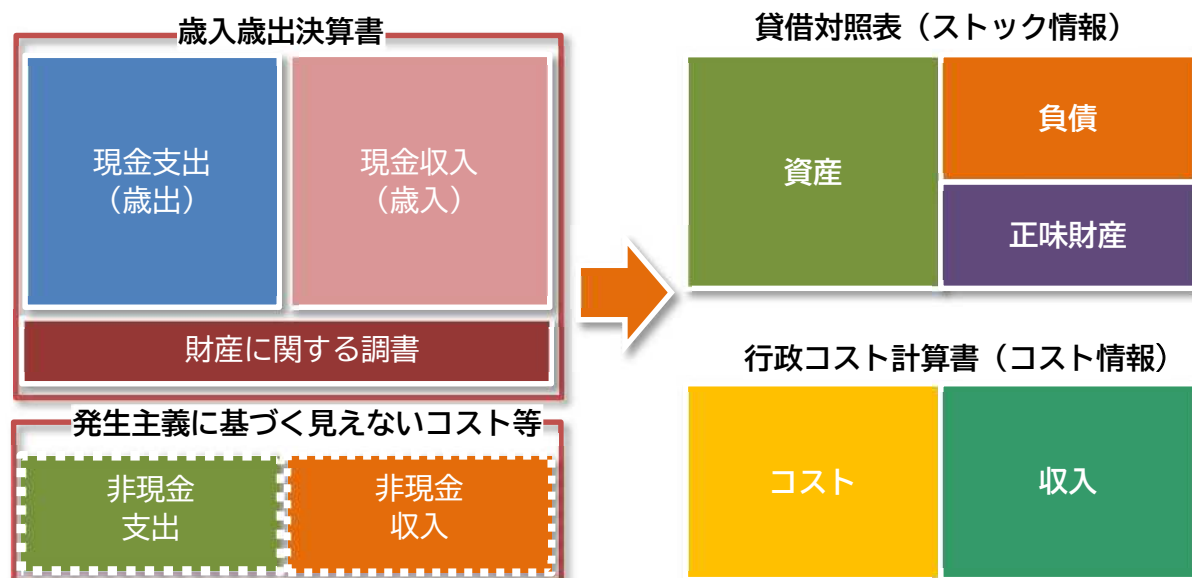
1 新公会計制度の趣旨

全ての地方自治体では、歳入歳出決算書を作成・公開しており、この決算方法は、「単式簿記・現金主義」会計で行われています。「単式簿記・現金主義」会計とは、現金の収入・支出という事実に基づいて（現金主義）、ひとつの取引について現金の収支のみをとらえ記帳する方法（単式簿記）のことを言い、「官庁会計」とも言われます。

支出には、公共施設の建設等将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済、現在の行政サービスを行うための施設の維持管理費用といったように様々な性質がありますが、官庁会計による決算では、これら性質の違う支出が同じように計上されていきます。また、公共施設における減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、さらに「荒川区の資産はどれだけあるのか」、「荒川区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか」といった情報を一括して把握することができません。これらの情報を整理し、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し公共施設等の再投資に備えることは、地方自治体にとって重要な課題です。

そこで荒川区は、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、ストック情報やコスト情報を把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を、「現金主義」会計に加えて取り入れることといたしました。

<現金主義と発生主義の関係>



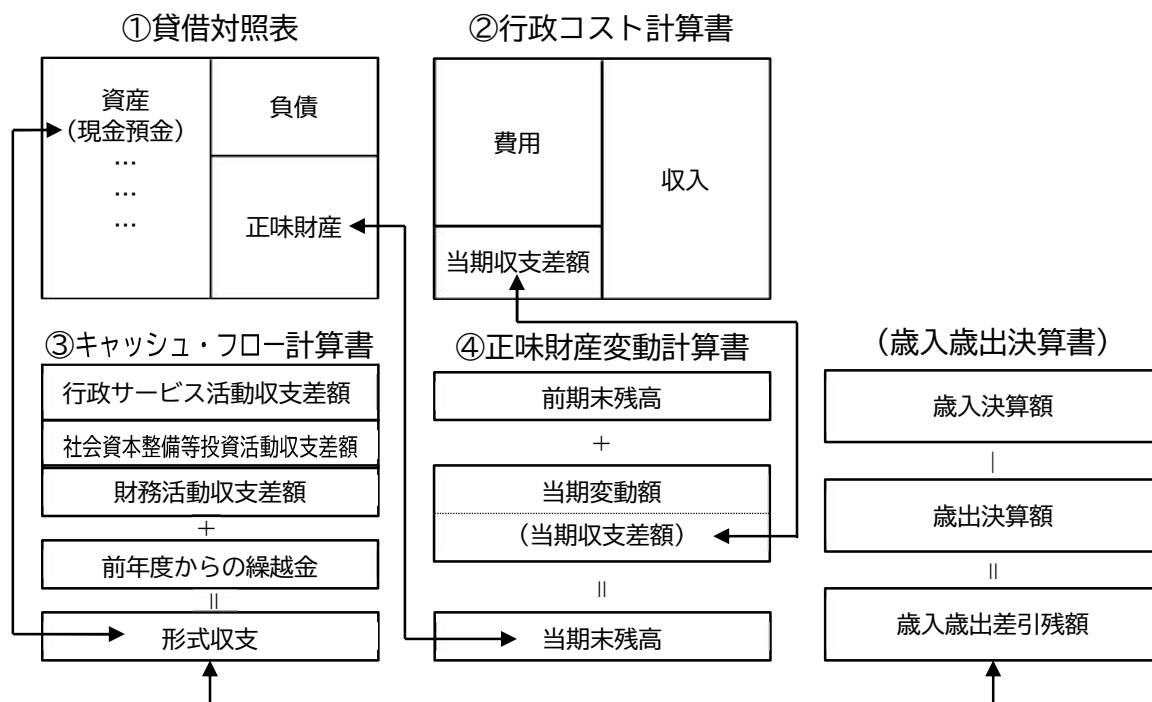
この取組をさらに精緻に行うため、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度に日々仕訳の複式簿記を用いる東京都方式に基づく新公会計制度を導入いたしました。

これは、官庁会計に「複式簿記・発生主義」会計という企業会計的な手法を取り入れることで、「単式簿記・現金主義」会計のメリットである適切な予算執行、出納管理を行うとともに、従来の官庁会計では把握し難かったストック情報やコスト情報を明らかにし、自治体運営における経営の視点を強化するとともに、住民や議会への説明責任を強化し、行財政運営の更なる充実を図っていくことを目的とした、新公会計の趣旨を具体化する制度です。

区の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の 4 表（以下、「財務書類 4 表」と言います。）と「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」及び「注記」で構成しています。

区では、作成した財務書類 4 表を基に、区全体の決算を表示し分析するほか、日々仕訳により作成が可能となった事業別の財務諸表を用いて、行政評価において、政策別や施策別、事業別等に活用しているとともに、令和 5 年度からは、部（局）ごとにストック情報やコスト情報を集計し、事業の進捗管理等を行うなど、新たな取組みも加え、新公会計制度の更なる推進に取り組んでいます。

<財務書類 4 表と歳入歳出決算書の関連図>



<財務書類4表への計上例>

例1 100万円の自動車を購入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

自動車を購入し、100万円を支出 ⇒ 「100万円の支出」のみを把握

新公会計制度の考え方では…

(1) 自動車が納品されたとき

貸借対照表

「重要物品」が100万円増加…①

(2) 現金を支払ったとき

貸借対照表

現金が100万円減少…②

キャッシュ・フロー計算書

「社会資本整備等投資活動収支差額」の
「投資的経費」が100万円増加…③

貸借対照表

資産	負債
(現金預金) ② -100万円 …	
(重要物品) ① +100万円 〔翌年度以降、償却後の現在価格を計〕	正味財産

行政コスト計算書

費用	収入
〔翌年度以降、減価償却費を計上〕	
当期収支差額	

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額
社会資本整備等投資活動収支差額 (投資的経費) ③ +100万円
財務活動収支差額
+
前年度からの繰越金
形式収支(収入-支出) -100万円

正味財産変動計算書

前期末残高
+
当期変動額
(当期収支差額)
当期末残高

官庁会計では、現金の出入りのみを記帳するため、自動車を購入した年度のみに支出が記録されます。他方、新公会計制度においては取得年度に資産（重要物品）として計上し、翌年度以降自動車の耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くため、資産の現在価格が明らかになります。

例2 500 円の使用料を現金で収入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

使用料及び手数料 500 円（収入を決定したとき「調定」、収入したとき「収入」）

新公会計制度の考え方では…

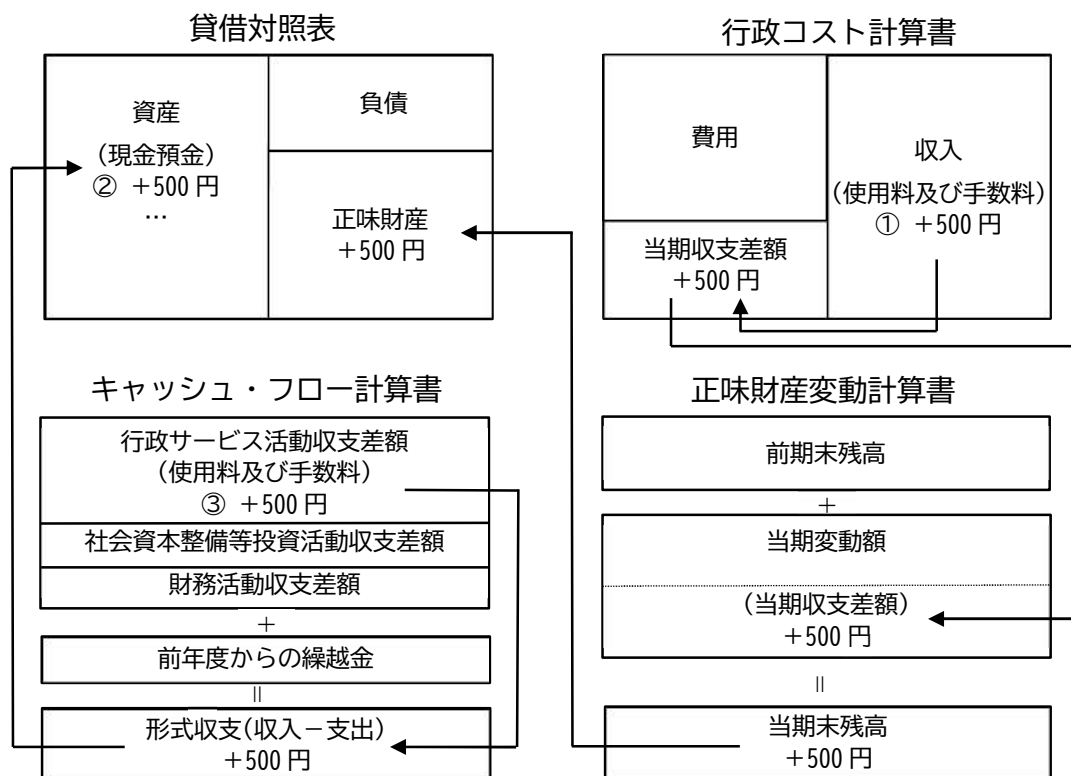
- (1) 使用料を収入することが決定したとき

行政コスト計算書
「使用料及び手数料」が 500 円増加…①

- (2) 実際に現金で収入があったとき

貸借対照表
資産として現金が
500 円増加…②

キャッシュ・フロー計算書
「行政サービス活動収支差額」の
「使用料及び手数料」が 500 円増加…③



取引事由発生や取引の度、紹介した2つの例のように記帳していくことで、情報が積み上げられ、財務書類4表が作成されます。

2 荒川区の現況（プロフィール）

（1）地勢と人口

【23区面積図】

23区面積図



資料：東京都総務局行政部通知「東京都
区市町村別の面積について」

【人口等】

			令和8年4月1日現在
人口（A）			224,979 人
住民基本台帳	世帯数合計		128,479 世帯
	人口	男性	111,679 人
		女性	113,300 人
面積（B）			10.16 k m ²
人口密度 （A）／（B）			22,144 人／k m ²

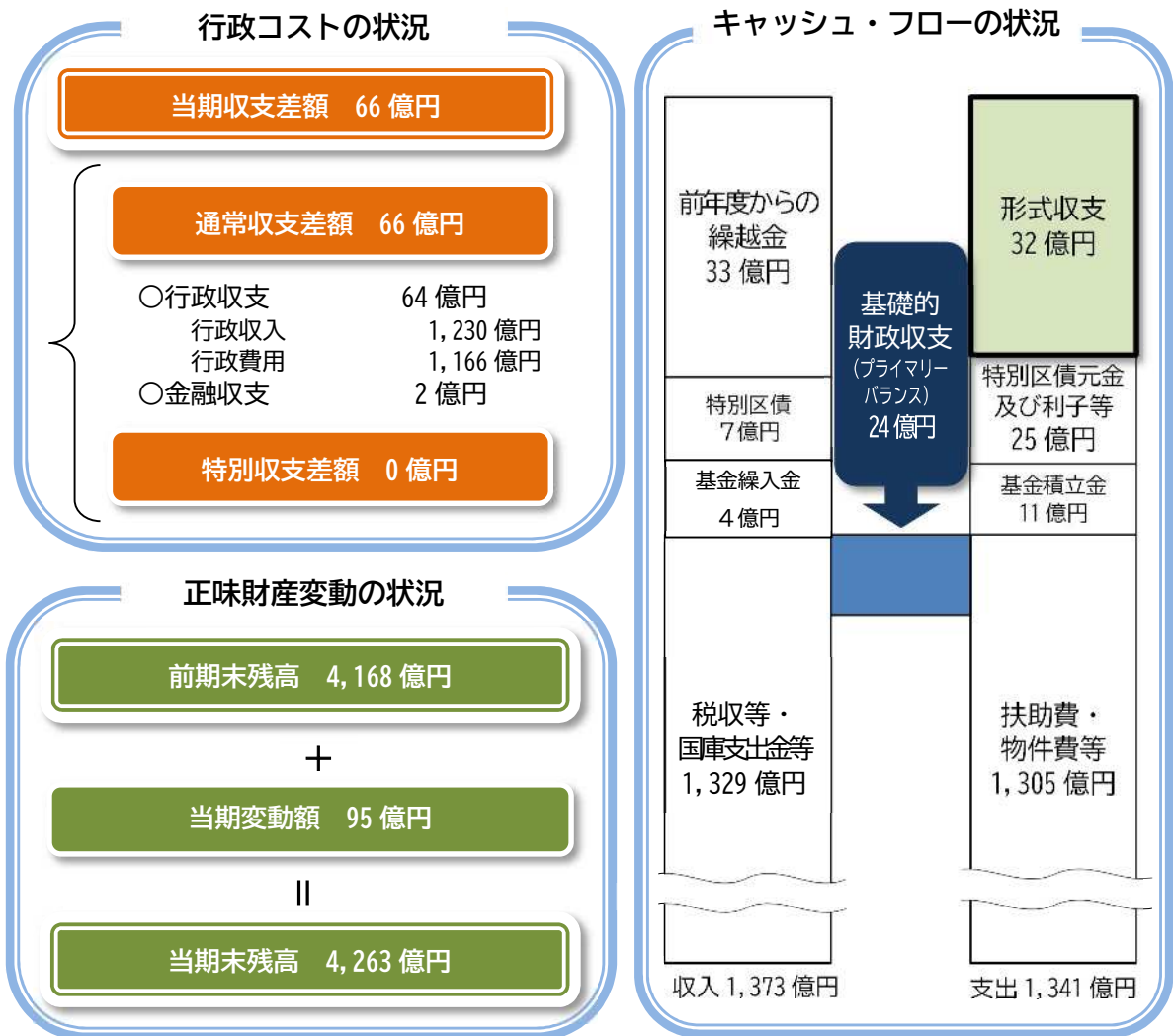
（2）財政状況（令和7年度一般会計）

① 区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び正味財産を表しています。

資産・負債等の状況（令和8年3月31日現在）

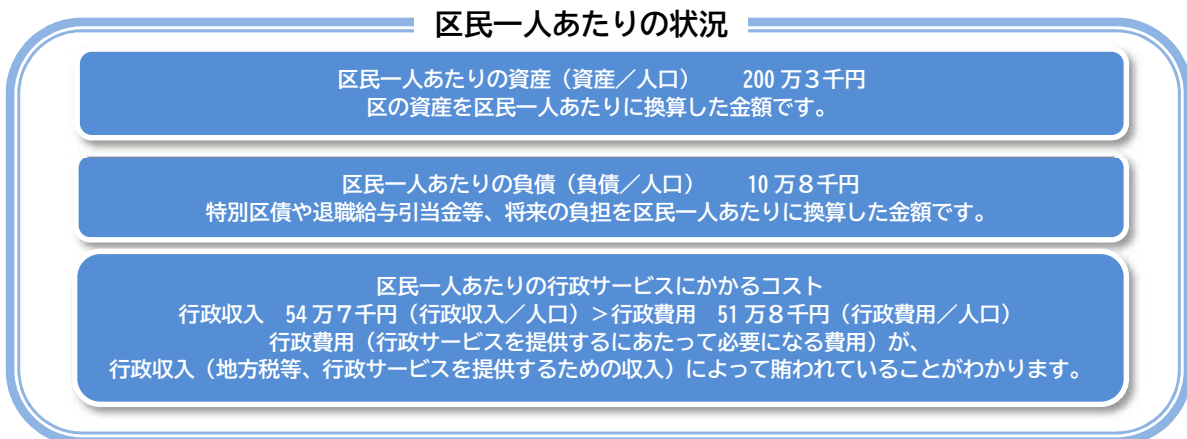


② 区の行政コスト、正味財産、キャッシュ・フローの状況は下図のとおりです。



※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）については 18、19 ページ参照

③ 区民一人あたりに換算した資産、負債、行政コストの金額は、下図のとおりです。



第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・正味財産）で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

I 流動資産	【資産の部】	令和7年度	令和6年度	増減
翌年度に現金化しうる資産です。	I 流動資産	20,525	21,079	△554
<u>収入未済</u>	現金預金	3,244	3,267	△24
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額	収入未済	1,028	1,139	△110
<u>不納欠損引当金／貸倒引当金</u>	不納欠損引当金	△102	△309	207
収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの	基金積立金	15,441	14,367	1,074
<u>基金積立金</u>	短期貸付金	913	2,615	△1,702
財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額	貸倒引当金	0	0	0
<u>短期貸付金</u>	その他	0	0	0
翌年度に償還期限が到来する貸付金額	II 固定資産	429,996	419,775	10,221
	1 行政財産	174,314	167,261	7,053
	2 普通財産	15,031	14,560	470
	3 重要物品	1,474	1,388	86
	4 インフラ資産	191,020	190,839	182
	5 リース資産	432	107	325
	6 ソフトウェア	15	12	4
	7 建設仮勘定	5,677	2,498	3,179
	8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0
	9 投資その他の資産	42,033	43,110	△1,077
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
	出捐金	550	550	0
	長期貸付金	640	1,880	△1,240
	貸倒引当金	0	0	0
	基金積立金	35,904	35,740	163
	資産の部合計	450,521	440,854	9,667

II 固定資産	
行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。記載金額は現在価格です。	<u>行政財産</u> 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産（インフラ資産を除く）
取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	<u>普通財産</u> 行政財産以外の公有財産（貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等）

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

(単位：百万円)

【負債の部】	令和7年度	令和6年度	増減
I 流動負債	3,075	3,440	△365
還付未済金	32	25	7
特別区債	1,901	2,405	△503
短期借入金	0	0	0
リース債務	96	27	69
未払金	0	0	0
賞与引当金	1,046	984	62
その他	0	0	0
II 固定負債	21,159	20,602	557
特別区債	11,144	12,301	△1,157
長期借入金	0	0	0
リース債務	290	46	244
退職給与引当金	9,725	8,255	1,470
負債の部合計	24,234	24,042	192
【正味財産の部】	令和7年度	令和6年度	増減
正味財産	426,286	416,812	9,474
負債及び正味財産の部合計	450,521	440,854	9,667

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品 取得価格100万円以上の物品

インフラ資産 道路、橋梁等の公有財産

リース資産 ファイナンス・リース契約による資産

ソフトウェア ソフトウェアのうち、その利用による将来費用の削減が確実であると認められるもの（令和4年度以降取得分）

建設仮勘定 建設中の建物等に係る支出済額

ソフトウェア仮勘定 製作途中のソフトウェアに係る支出済額

投資その他の資産 有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等

※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要】

「資産の部」

- 資産の総額は4,505億円で、前年度と比較して97億円増加しています。これは、主に荒川区土地開発公社運営資金貸付金の減少等により流動資産が6億円減少した一方で、公共用地の取得や建設仮勘定の計上等により固定資産が102億円増加したことによるものです。
- 流動資産は205億円で、前年度と比較して6億円減少しています。主な要因は、基金積立金（財政調整基金）が11億円増加した一方で、短期貸付金が17億円減少したことによるものです。
- 固定資産は4,300億円で、前年度と比較して102億円増加しています。主な要因は、投資その他の資産が11億円減少した一方で、行政財産が71億円、普通財産が5億円、インフラ資産が2億円、リース資産が3億円、建設仮勘定が32億円それぞれ増加したことによるものです。
- 固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が1,910億円で、固定資産の約4割を占めています。また、行政財産が1,743億円となっています。

「負債の部」

- 負債の総額は242億円で、前年度と比較して2億円増加しています。主な要因は、固定負債のうち、施設整備のための特別区債が12億円減少した一方で、退職給与引当金が15億円増加したことによるものです。

「正味財産の部」

- 令和7年度末の正味財産は4,263億円で前年度と比較して95億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額66億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表１－２ 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	115,079	59,235	0	174,314
普通財産	12,877	2,152	1	15,031
インフラ資産	175,571	15,449	0	191,020
合計	303,527	76,837	1	380,365

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表１－３ 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	令和7年度	令和6年度	増減	【負債の部】	令和7年度	令和6年度	増減
I 流動資産	91	95	△4	I 流動負債	14	15	△2
現金預金	14	15	0	還付未済金	0	0	0
収入未済	5	5	△1	特別区債	8	11	△2
不納欠損引当金	0	△1	1	短期借入金	0	0	0
基金積立金	69	65	4	リース債務	0	0	0
短期貸付金	4	12	△8	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	5	4	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
II 固定資産	1,911	1,887	24	II 固定負債	94	93	1
1 行政財産	775	752	23	特別区債	50	55	△6
2 普通財産	67	65	1	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	7	6	0	リース債務	0	0	1
4 インフラ資産	849	858	△9	退職給与引当金	43	37	6
5 リース資産	2	0	1	負債の部合計	108	108	0
6 ソフトウェア	0	0	0	【正味財産の部】	令和7年度	令和6年度	増減
7 建設仮勘定	25	11	14				
8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0				
9 投資その他の資産	187	194	△7				
有価証券及出資金	22	22	0	正味財産	1,895	1,874	21
出捐金	2	2	0				
長期貸付金	3	8	△6				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	160	161	△1				
資産の部合計	2,003	1,982	21	負債及び正味財産の部合計	2,003	1,982	21

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、令和7年度の荒川区の区民一人あたりの資産は200万3千円、負債は10万8千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらな行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部
通常の行政活動に伴う収支のことです。
I 行政収支の部
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。
II 金融収支の部
預金利子収入や資金調達経費(特別区債利子等)の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。
通常収支差額
行政収支差額と金融収支差額との合計額です。
特別収支の部
固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。
当期収支差額
通常収支差額と特別収支差額との合計額です。
※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	令和7年度	令和6年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	123,020	113,795	9,225
地方税	22,262	19,849	2,413
地方譲与税・交付金等	7,985	8,351	△366
特別区財政調整交付金	50,858	47,697	3,161
国庫支出金	23,251	19,386	3,866
都支出金	12,707	12,265	443
分担金及び負担金	751	965	△215
使用料及び手数料	2,196	2,272	△76
繰入金	128	116	13
その他の行政収入	2,881	2,894	△14
2 行政費用	116,591	107,775	8,816
給与関係費	20,304	18,843	1,461
物件費	25,679	25,490	189
維持補修費	1,617	1,548	70
扶助費	35,066	32,986	2,080
補助費等	15,038	12,316	2,721
投資的経費	2,573	2,127	445
繰出金	9,181	8,608	572
減価償却費	4,198	4,057	141
不納欠損・貸倒引当金繰入額	40	285	△244
賞与・退職給与引当金繰入額	2,895	1,513	1,382
行政収支差額	6,430	6,020	409
II 金融収支の部			
1 金融収入	287	83	204
受取利息及配当金	287	83	204
2 金融費用	85	88	△2
公債費(特別区債利子)	76	86	△10
その他の金融費用	9	2	7
金融収支差額	202	△5	207
通常収支差額	6,632	6,015	616
特別収支の部			
1 特別収入	100	37	64
2 特別費用	86	185	△99
特別収支差額	15	△148	163
当期収支差額	6,646	5,867	779

※ 詳細は【参考資料】78 ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税）、地方特例交付金及びその他の交付金等
特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区が行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や 100 万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格 100 万円以上の物品等、固定資産の 1 年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要】

《通常収支の部》

◆ 行政収支の部

- 行政収入は 1,230 億円で、前年度と比較して 92 億円増加しています。主な要因は、児童手当金や社会資本整備総合交付金等の国庫支出金が 39 億円、特別区財政調整交付金が 32 億円、地方税が 24 億円それぞれ増加したことによるものです。
- 行政費用は 1,166 億円で、前年度と比較して 88 億円増加しています。これは、主に再開発事業費補助等に係る補助費等が 27 億円、児童手当等に係る扶助費が 21 億円、給与関係費が 15 億円、賞与・退職給与引当金への繰入額が 14 億円それぞれ増加したことによるものです。
- 行政収支差額は 64 億円で、行政費用の増加額を行政収入の増加額が上回ったことにより、前年度と比較して 4 億円増加しました。

◆ 金融収支の部

- 金融収入は 2 億 8,700 万円で、前年度と比較して 2 億円増加しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の増によるものです。
- 金融費用は 8,500 万円で、前年度と比較して 200 万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 1,000 万円減少したことによるものです。
- 金融収支差額はプラス 2 億円で、前年度と比較して 2 億円増加しました。

《特別収支の部》

- 特別収支差額はプラス 1,460 万円で、前年度と比較して、特別収入は 6,400 万円増加、特別費用は 1 億円減少しています。

- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 66 億円で、主に通常収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 8 億円増加しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	令和7年度	令和6年度	増減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	547	512	35
地方税	99	89	10
地方譲与税・交付金等	35	37	△2
特別区財政調整交付金	226	214	12
国庫支出金	103	87	16
都支出金	56	55	1
分担金及び負担金	3	4	△1
使用料及び手数料	10	10	0
繰入金	1	1	0
その他の行政収入	13	13	0
2 行政費用	518	484	34
給与関係費	90	85	6
物件費	114	115	0
維持補修費	7	7	0
扶助費	156	148	8
補助費等	67	55	11
投資的経費	11	10	2
繰出金	41	39	2
減価償却費	19	18	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	1	△1
賞与・退職給与引当金繰入額	13	7	6
行政収支差額	29	27	2
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	1	0	1
受取利息及配当金	1	0	1
2 金融費用	0	0	0
公債費（特別区債利子）	0	0	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	1	0	1
通常収支差額	29	27	2
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
2 特別費用	0	1	0
特別収支差額	0	△1	0
当期収支差額	30	26	3

○ 行政コスト計算書では、令和7年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は54万7千円、行政費用は51万8千円で、行政収支差額は2万9千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり2万9千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり3万0千円となり、前年度と比較して3千円増加しています。

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。

<収入>

税収等 地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらないもの

業務収入 分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等

金融収入 受取利息及配当金

<支出>

給与関係費 職員給与等

物件費 光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらない経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの

金融支出 特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

<表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書>

(単位：百万円)

科目	令和7年度	令和6年度	増減
I 行政サービス活動			
税収等	81,039	75,913	5,126
地方税	22,196	19,865	2,331
地方譲与税・交付金等	7,985	8,351	△366
特別区財政調整交付金	50,858	47,697	3,161
国庫支出金	23,251	19,386	3,866
都支出金	12,707	12,265	443
業務収入	5,892	6,151	△259
分担金及び負担金	750	961	△211
使用料及び手数料	2,196	2,273	△76
繰入金	128	116	13
その他業務収入	2,818	2,802	17
金融収入	287	83	204
収入計	123,178	113,797	9,381
行政支出	110,840	103,750	7,090
給与関係費	21,667	20,663	1,004
物件費	25,687	25,490	196
維持補修費	1,617	1,548	70
扶助費	35,066	32,986	2,080
補助費等	15,049	12,327	2,722
投資的経費	2,573	2,127	445
繰出金	9,181	8,608	572
金融支出	85	88	△2
(うち特別区債利子等)	76	86	△10
特別支出	0	0	0
支出計	110,925	103,838	7,087
行政サービス活動収支差額	12,252	9,959	2,294

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	2,818	1,907	911
国庫支出金・都支出金	2,818	1,907	911
分担金及び負担金等	0	0	0
財産収入	60	33	27
基金繰入金	2,270	3,666	△1,396
財政調整基金	0	2,472	△2,472
特別区債等管理基金	434	0	434
特定目的基金	1,836	1,194	642
貸付金元金回収収入	4,963	1,026	3,936
収入計	10,111	6,632	3,478
社会資本整備支出	15,165	9,170	5,995
基金積立金	3,508	5,116	△1,608
財政調整基金	1,074	29	1,045
特別区債等管理基金	22	6	16
特定目的基金	2,411	5,080	△2,669
貸付金・出資金等	2,021	1,948	72
支出計	20,693	16,234	4,459
社会資本整備等投資活動収支差額	△10,583	△9,602	△980
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	745	756	△11
特別区債	745	756	△11
収入計	745	756	△11
財務活動支出	2,438	2,080	358
公債費（特別区債元金）	2,405	2,029	375
リース債務返済	33	51	△17
支出計	2,438	2,080	358
財務活動収支差額	△1,694	△1,324	△369
収支差額合計	△24	△968	944
前年度からの繰越金	3,267	4,235	△968
形式収支	3,244	3,267	△24

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地等区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

「行政サービス活動」

- 行政サービス活動収支差額は、前年度と比較して 23 億円増加しています。主な要因は、補助費等や扶助費の増加などにより、支出が 71 億円増加した一方で、国庫支出金や特別区財政調整交付金の増加などにより、収入が 94 億円増加したことによるものです。

「社会資本整備等投資活動」

- 社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度と比較して 10 億円減少しています。主な要因は、貸付金元金回収収入の増加などにより収入が 35 億円増加した一方で、社会資本整備支出の増加などにより支出が 45 億円増加したことによるものです。

「財務活動」

- 財務活動収支差額はマイナス 17 億円で、前年度と比較して 4 億円減少しています。主な要因は、特別区債元金に係る公債費の支出による財務活動支出が 4 億円増加したことによるものです。

「形式収支」

- 収支差額合計に、前年度からの繰越金 33 億円を合算した令和 7 年度の形式収支は 32 億円で、前年度と比較して 0.24 億円減少しました。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税收等でどれだけ賄なえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和 7 年度は 24 億円のプラスとなっています。

「計算式」

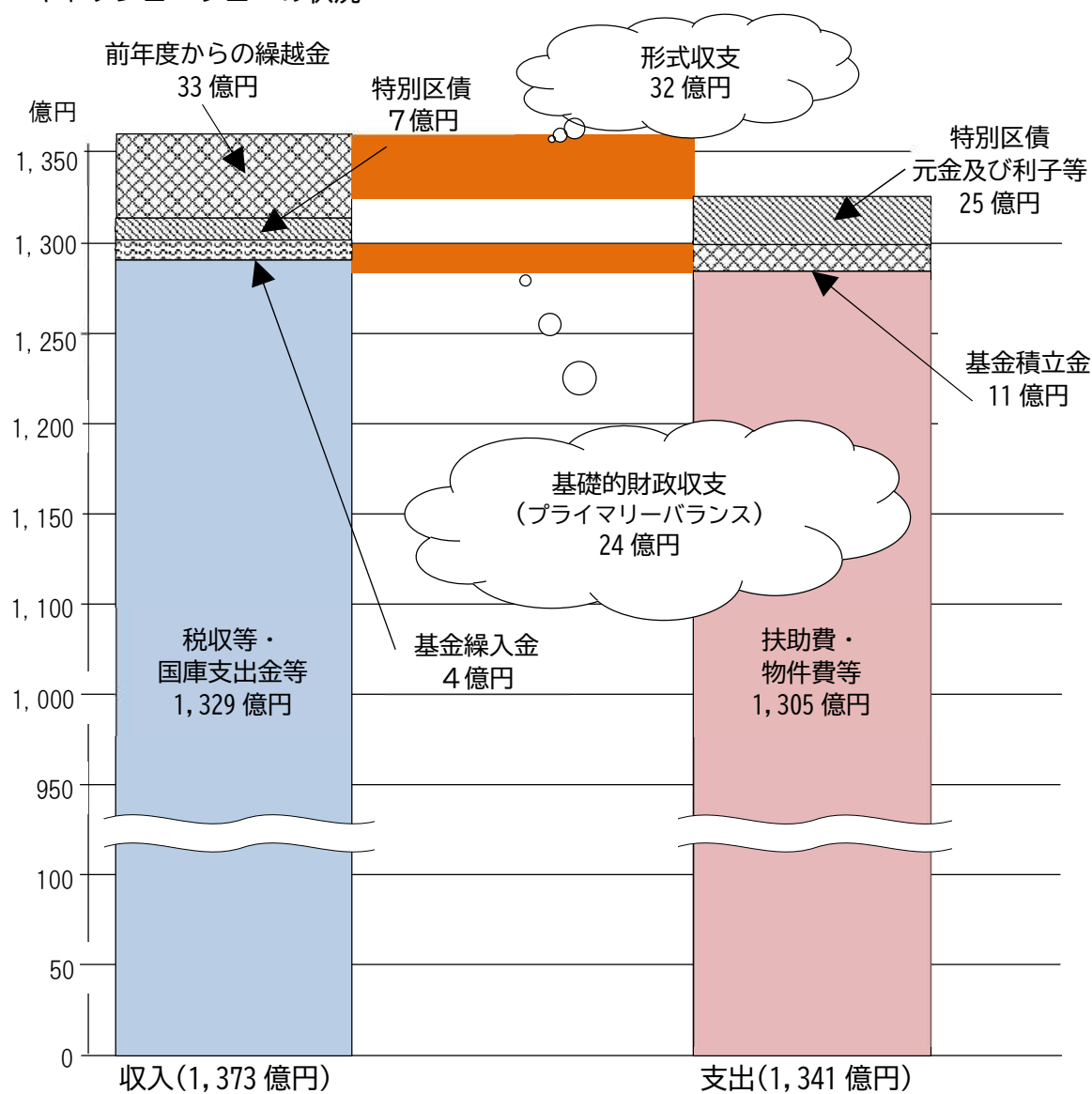
基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	=	収入 -前年度からの繰越金 -特別区債 -基金繰入金（財政調整基金） -基金繰入金 （特別区債等管理基金）	-	支出 -特別区債元金及び利子等 -基金積立金（財政調整基金） -基金積立金 （特別区債等管理基金）
---	----------	---	----------	--

令和7年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表3-2> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(単位：百万円)	
収入	137,300
前年度からの繰越金	△3,267
特別区債	△745
基金繰入金（財政調整基金）	0
基金繰入金（特別区債等管理基金）	△434
支出	△134,057
特別区債元金及び利子等	2,481
基金積立金（財政調整基金）	1,074
基金積立金（特別区債等管理基金）	22
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2,375

<キャッシュ・フローの状況>



(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	7,687	8,666	43	581	△161	52,508	416,812
当期変動額	0	706	2,111	0	12	△1	6,646	9,474
固定資産等の増減	0	706	2,111	0	12	0	0	2,829
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△1	0	△1
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	6,646	6,646
当期末残高	347,488	8,393	10,777	43	592	△162	59,154	426,286

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
	当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高は4,168億円でしたが、令和7年度中に95億円増加し、当期末残高は4,263億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）66億円の黒字や、その他の増減における公共施設整備のための国庫・都支出金28億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	令和6年度 末残高 (取得額)	令和7年度 増減額 (取得額)	令和7年度 末残高 (取得額)	令和7年度 末減価償却 累計額	令和7年度 減価償却額	令和7年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	469,205	15,240	484,444	96,498	4,195	387,946
行政財産	252,384	10,458	262,842	88,527	3,776	174,314
土地	108,127	6,952	115,079	0	0	115,079
建物	130,380	2,891	133,270	78,352	3,377	54,918
工作物	13,877	615	14,492	10,175	398	4,317
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	16,175	822	16,997	1,968	158	15,029
土地	12,281	596	12,877	0	0	12,877
建物	3,829	222	4,051	1,936	154	2,116
工作物	65	4	69	32	4	37
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	3,019	93	3,113	1,639	80	1,474
インフラ資産	194,996	341	195,337	4,317	160	191,020
土地	175,565	7	175,571	0	0	175,571
土地以外	19,431	335	19,766	4,317	160	15,449
リース資産	133	346	479	47	22	432
建設仮勘定	2,498	3,179	5,677	0	0	5,677
無形固定資産	23	7	30	13	3	17
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	8	0	8	6	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	15	7	22	7	3	15
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0
計	469,228	15,246	484,474	96,512	4,198	387,963

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の令和6年度末残高（取得額）は4,692億円でした。
- 令和7年度は有形固定資産が152億円増加し、令和7年度末残高（取得額）は4,844億円となりました。
- 令和7年度末残高（取得額）4,845億円から、令和7年度末減価償却累計額965億円を差し引いた、令和7年度末残高（現在価格）は3,880億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗が進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和7年度末残高は、取得額1,519億円から減価償却累計額905億円を差し引いた現在価格が614億円となり、資産価値が4割程度となっています。

2 一般会計財務諸表の分析

新公会計制度の導入により、企業の財務分析に用いられている各種指標を算出し、荒川区の財務分析を行うことが可能となりました。財務分析は、今後継続して財務諸表を作成することで、区政の課題の検討資料として活用していきます。

(1) 実数による分析

① 建設仮勘定

(単位：百万円)

	令和7年度	令和6年度
建設仮勘定	5,677	2,498

建設コストのうち建設仮勘定（建設中の建物等に係る支出済額）について、区では費用ではなく資産として計上しています。

令和7年度における荒川区の資産のうち、建設仮勘定に該当するものは、主に特別養護老人ホームグリーンハイム荒川大規模改修工事等で、令和7年度末の建設仮勘定の残高は57億円となりました。

② 減価償却費

(単位：百万円)

	令和7年度	令和6年度
減価償却費	4,198	4,057

令和7年度の減価償却費は、ひぐらし小学校の減価償却費が新たに増加したこと等により、前年度から1億4千万円増加しています。

区役所、学校等の公共施設は、区民が生活する上で欠かせないものです。こうした公共施設は、財務諸表の減価償却費を確認することにより、今後の大規模修繕等に必要な費用を見込むことができます。

区では、このように新公会計制度を活用し、公共施設の大規模修繕等の資金需要の把握に努めています。

(2) その他指標による分析

① 有形固定資産減価償却率（行政財産、普通財産）

ア 建物及び工作物の有形固定資産減価償却率

	令和7年度	令和6年度
建物及び工作物	59.6%	58.5%

建物などの固定資産は、使用や時間の経過等に伴って、老朽化や損耗などが進んで価値が減少していきます。令和7年度の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.1ポイント増加していますが、この主な要因は、令和6年度に完成した公共施設の減価償却が、新たに発生したことによるものです。

建物及び工作物の有形固定資産減価償却率は下表のとおりです。

イ 各資産の有形固定資産減価償却率

	令和7年度	令和6年度
建物	58.5%	57.3%
工作物	70.1%	70.4%

《参考》計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{建物減価償却累計額} + \text{工作物減価償却累計額}}{\text{建物取得価格} + \text{工作物取得価格}}$$

<有形固定資産の減価償却の状況>

(単位：百万円)

	令和7年度			令和6年度		
	取得価格	当期末残高	当期末減価償却累計額	取得価格	当期末残高	当期末減価償却累計額
建物	137,321	57,034	80,287	134,209	57,290	76,919
工作物	14,561	4,354	10,208	13,942	4,122	9,820

(※) 取得価格＝当期末残高＋当期末減価償却累計額

※② 過去及び現世代負担比率

	令和7年度	令和6年度
過去及び現世代負担比率	94.6%	94.5%

令和7年度の過去及び現世代負担比率は、前年度に比べ0.1ポイント増加し、94.6%になっています。これは、例えば、区が公共施設（資産）を建設する際に、区の現金預金等の財源でその費用を負担してきた割合を示しています。

「参考」計算式

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※③ 将来世代負担比率

	令和7年度	令和6年度
将来世代負担比率	5.4%	5.5%

令和7年度の将来世代負担比率は、前年度に比べ0.1ポイント減少し5.4%になっています。これは、将来にわたって区民の方々に利用していただく区の公共施設の整備の費用を、借入金（特別区債）等で賄い、返済を将来世代が負担していく割合を示しています。

「参考」計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※ ②、③について、令和7年度は、特別区債が減少した一方で、退職給与引当金等の増加により負債総額は増加しましたが、公共施設整備等による資産の増加がこれを上回ったため、②は0.1ポイント増加し、③は0.1ポイント減少しました。

※④ 歳入総額対資産比率

	令和7年度	令和6年度
歳入総額対資産比率	3.7年	3.9年

歳入総額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率により、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示す指標です。

令和7年度の歳入総額対資産比率は3.7年で、令和6年度と比較すると同程度となっています。荒川区が保有する資産の形成には、3.7年分の歳入が充当されているということになります。

「参考」計算式

$$\text{歳入総額対資産比率} = \frac{\text{資産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※⑤ 歳入総額対正味財産比率

	令和7年度	令和6年度
歳入総額対正味財産比率	3.5年	3.7年

歳入総額対正味財産比率は、歳入総額に対する正味財産の比率により、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入に相当するかを示す指標です。

令和7年度の歳入総額対正味財産比率は3.5年で、令和6年度と比較すると同程度となっています。これまでの世代により形成された社会資本は、3.5年分の歳入に相当するということになります。

「参考」計算式

$$\text{歳入総額対正味財産比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※ ④、⑤について、令和7年度は、都支出金等の歳入総額が増加した一方で、資産及び正味財産もそれぞれ増加したため、歳入総額対資産比率、歳入総額対正味財産比率共に令和6年度と比較して概ね同程度となっております。

⑥ 受益者負担比率

	令和7年度	令和6年度
受益者負担比率	2.7%	3.1%

行政サービスには、すべて経費がかかっています。この経費のうち、特定の区民が区のサービスを利用し利益を受ける場合は、その受益の限度において使用料もしくは手数料としてご負担いただくことにより、利用される区民と利用されない区民との負担の公平を図る仕組みがあり、これを受益者負担といいます。受益者負担比率は、行政サービスの提供に対して、どの程度使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを示す指標です。

「参考」計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料} + \text{寄附金}}{\text{行政費用}}$$

令和7年度の受益者負担比率は2.7%で、令和6年度と比較すると0.4ポイント減少しています。これは、主に分担金及び負担金、使用料及び手数料のうち、保育園使用料等が減少したこと及び行政費用の増加によるものです。

⑦ 行政コスト対公共資産比率

	令和7年度	令和6年度
行政コスト対公共資産比率	30.7%	28.9%

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を示します。

「参考」計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{行政費用}}{\text{公共資産（有形固定資産の行政財産、普通財産、インフラ資産）}}$$

令和7年度の行政コスト対公共資産比率は30.7%で、令和6年度と比較すると1.8ポイント増加しています。これは、主に行政費用の増加額が公共資産の増加額に比べて大きかったことによるものです。

⑧ 債務償還可能年数

	令和7年度	令和6年度
債務償還可能年数	△0.8年	△0.7年

債務償還可能年数は、実質債務（特別区債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における行政サービス活動収支の臨時収支分を除いた黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

「参考」計算式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（特別区債－財政調整基金－特別区債等管理基金－現金預金）}}{\text{償還財源上限額（行政サービス活動収支差額－（特別収入－特別支出））}}$$

令和7年度の債務償還可能年数は△0.8年で、前年度に引き続き、財政調整基金、特別区債等管理基金及び現金預金の合計額が特別区債残高を上回ったため、実質債務がマイナスとなり、指標もマイナス値となりました。

3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

以下では、平成19年3月に策定した荒川区基本構想で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の振興を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。
⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。

⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

政策・施策体系図

区の目指すべき将来像

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できる まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が 安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの 育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

VII 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営
- 人権の尊重と男女共同参画の推進【再掲】

幸福実感都市 あらかわ

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権の尊重と男女共同参画の推進

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政 策

重点施策

通常の施策

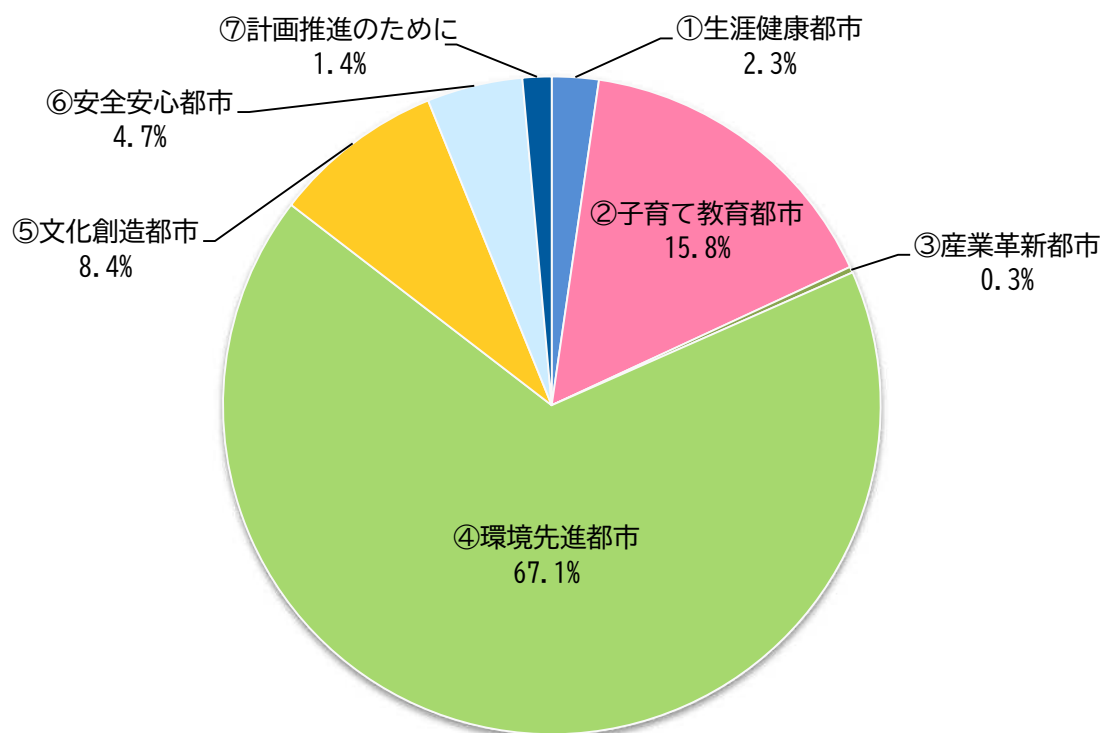
① 有形固定資産の都市像別割合

有形固定資産の都市像別割合を見ることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が約 67.1%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の 15.8%と合わせると 82.9%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては 0.3%にとどまっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、保育園や小中学校等の環境整備を中心に行ってきたことが分かります。

(単位：百万円)

都市像	令和 6 年度		令和 7 年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	8,219	2.2%	8,384	2.3%	165	0.1%
② 子育て教育都市	57,874	15.8%	58,995	15.8%	1,121	0.0%
③ 産業革新都市	1,131	0.3%	1,086	0.3%	△45	0.0%
④ 環境先進都市	244,382	66.9%	250,410	67.1%	6,028	0.2%
⑤ 文化創造都市	31,854	9.0%	31,465	8.4%	△389	△0.6%
⑥ 安全安心都市	16,566	4.5%	17,551	4.7%	985	0.2%
⑦ 計画推進のために	5,377	1.5%	5,365	1.4%	△12	△0.1%
有形固定資産合計	365,403	100.00%	373,256	100.00%	7,853	-

【有形固定資産の都市像別割合（令和 7 年度）】



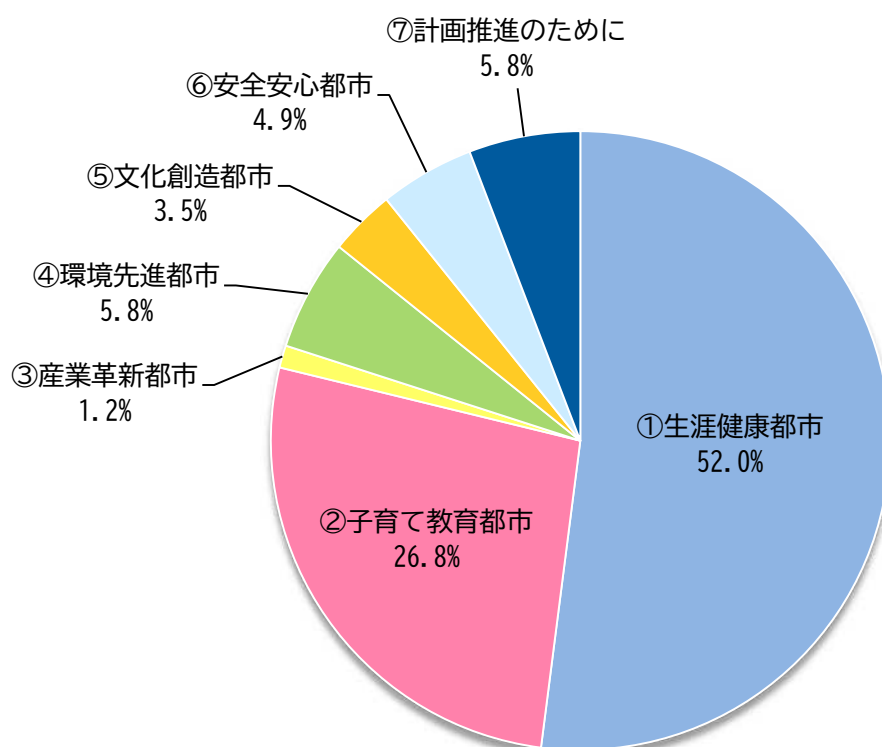
② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合を見ることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にあたる「生涯健康都市」が52.0%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	令和6年度		令和7年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	71,858	54.2%	74,226	52.0%	2,368	△2.2%
② 子育て教育都市	36,228	27.3%	38,165	26.8%	1,937	△0.5%
③ 産業革新都市	1,496	1.1%	1,675	1.2%	179	0.1%
④ 環境先進都市	7,241	5.5%	8,277	5.8%	1,036	0.3%
⑤ 文化創造都市	5,055	3.8%	4,939	3.5%	△116	△0.3%
⑥ 安全安心都市	3,517	2.7%	7,059	4.9%	3,542	2.2%
⑦ 計画推進のために	7,130	5.4%	8,304	5.8%	1,174	0.4%
行政コスト合計	132,525	100.0%	142,645	100.00%	10,120	-

【行政コストの都市像別割合（令和7年度）】



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全等の健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	0	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	8,219	8,384
有形固定資産合計	8,219	8,384

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	30,557	30,932
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	41,301	43,294
行政コスト合計	71,858	74,226

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、行政コストの約9割を国民健康保険等への医療給付の補助費等が占め、同保険給付費の増等を要因として、行政コストが増加しました。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では、主に高齢者や障がい者への支援を行っており、行政コストの約5割を各種障害福祉サービス利用等の扶助費が占め、約4割を介護保険サービス給付費等の補助費等が占めています。

<令和7年度の主な取組>

- 高齢者のインフルエンザ予防接種費用を無償化したほか、若年層を対象としたHPVワクチンをはじめ、新たに高齢者の年齢に応じた带状疱疹ワクチンの定期接種を実施するなど、接種希望者が接種できる環境を整備し、予防接種を通じた区民の健康増進を図りました。
- 生活困窮者自立相談支援機関「仕事・生活サポートデスク」において住まいの相談支援員を新たに配置し、地域居住支援事業を実施したほか、子どもの学習生活支援事業を開始するなど、生活に困窮する方への相談支援の充実を図りました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
健康状態がよいと感じる区民の割合(%)	46.0	48.5	51.9
要介護等認定者の出現率(%)	20.9	20.3	20.0
仕事生活サポートデスク相談件数	5,558	6,276	—

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習等の教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	16,773	16,402
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成	41,101	42,593
有形固定資産合計	57,874	58,995

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	25,842	28,479
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成	10,386	9,686
行政コスト合計	36,228	38,165

- 「子育てしやすいまちの形成」では、私立保育園等の運営費や児童手当、子ども医療費助成等の扶助費が行政コストの約5割を占めており、令和7年度は保育園運営費の国の公定価格の単価改定や児童手当の受給対象児童数の増加及び制度拡充等により扶助費が増加しています。
- 「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、行政コストのうち、給食調理業務委託等の学校教育関連の物件費が約4割、給与関係費が約2割、保護者負担軽減事業等の補助費等が約2割を占めています。

<令和7年度の主な取組>

- 増加する学童クラブ需要に対応するための新たな学童クラブ（峡田小学童クラブ）の開設準備を進めるとともに、区内のすべてのにこにこすくーる（放課後子ども教室）における学校長期休業期間中の朝時間の受入れを実施するなど、子育て環境の充実を図りました。
- 令和5年度から継続している学校給食の無償化について、物価高騰等への対応及び給食内容の充実のため、給食単価の見直しを実施しました。
- 学校における補助教材費用の一部や、遠足・宿泊行事等の参加費用等について、公費負担とすることにより教育費に関する保護者の負担軽減を図りました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
育児不安をもつ親の割合 (%)	25.11	23.10	12.00
この地域で子育てしたいと思う親の割合 (%)	69.1	89.0	89.0

③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,131	1,086
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	0	0
有形固定資産合計	1,131	1,086

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,371	1,515
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	125	160
行政コスト合計	1,496	1,675

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、行政コストの約6割を融資利子補給や信用保証料補助、経営力強化のための補助費等が占めています。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、行政コストの約6割を物件費及び補助費等が占めています。令和7年度は新たな観光マップの作成や、訪日外国人向け観光Webサイトのモデルコース作成、各事業・イベントにおける人件費・資材の高騰、観光イベント助成事業の申請件数の増加等により、物件費や補助費等が増加しています。

<令和7年度の主な取組>

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対する支援について、令和8年度から開始予定であった地域企業持続的成長(ASC)プロジェクトを令和8年2月から前倒しで実施したほか、経済急変対応融資において外注費についても利用条件の比較対象経費に加えるなど、より一層の支援強化を図りました。
- 区の観光情報の提供について、ホームページやSNS等の積極的な活用のほか、著名旅行雑誌の出版社の協力を得て、新たに観光ガイドブックを作成・配布するなど、区の魅力を広く発信することによる区のイメージアップと誘客の促進を図りました。
- 賑わいと活力あるまちづくりのため、区民や地域団体などが主体となって実施する「川の手荒川まつり」等のイベントを支援しました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
融資実行件数(件)	977	1,000	900
観光イベント来場者満足度(%)	91.3	95.0	95.0

④ 環境先進都市

この都市像には、地球温暖化や清掃リサイクルに関わる環境・清掃リサイクル分野と、公園整備等の生活環境分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	2,360	2,303
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	242,022	248,107
有形固定資産合計	244,382	250,410

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	3,883	4,492
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	3,358	3,785
行政コスト合計	7,241	8,277

○「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や清掃リサイクル事業を行っており、行政コストの約4割をごみの収集運搬等に係る物件費が占め、約4割を東京二十三区清掃一部事務組合に拠出する分担金等に係る補助費等が占めています。

○「良好で快適な生活環境の形成」では、良好な住環境の維持・向上に係る事業を行っており、行政コストの約3割を道路や公園、児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費等である物件費が占めています。

<令和7年度の主な取組>

○区内の住宅等の脱炭素化を進めるため、従来の省エネ機器等への助成制度を「新エコ助成事業」にリニューアルし、新たに断熱ドア及び直管型LED照明への改修についての助成項目を追加するなど、省エネルギー化を更に推進しました。

○環境区民による質の高い循環型社会の構築に向け、一部地域で試行実施していたプラスチック回収を区内全域で実施したほか、効果や分別方法等について積極的な啓発を実施しました。

○宮前公園（第三期）について、公園の詳細設計や防災設備等の設計に取り組んだほか、都電通りに接するエリアの基盤整備工事を実施しました。また、町屋公園及び南千住浄水場跡地について、スーパー堤防と一体的に整備するため、都と協議を行ったほか、既存施設の撤去工事を進めました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
新エコ助成利用件数	3,311	4,212	4,300
区民1人1日当たりの総排出量(㌔) [*]	691	673	673
公園・児童遊園面積(ha)	45.2	45.3	48.0

*総排出量＝総ごみ量＋資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツ等の文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	3,003	2,965
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	28,851	28,500
有形固定資産合計	31,854	31,465

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	1,201	1,054
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	3,854	3,885
行政コスト合計	5,055	4,939

- 「伝統文化の継承と都市間交流の推進」では、芸術文化の振興や文化施設等の維持・管理運営、伝統工芸技術の保存継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、行政コストの約4割を文化施設の管理運営に係る委託料等の物件費が占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、地域活動の支援や読書・スポーツ等の推進を行っており、行政コストの約5割を「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が占めています。

<令和7年度の主な取組>

- 中央図書館・子どもひろば・吉村昭記念文学館の3つの機能を有するゆいの森あらかわの運営について、中央図書館での「誰もが読書に親しむことができる機会」の提供や、子どもひろばでの「子どもたちの夢や生きる力を育む場」の提供に引き続き取り組むとともに、吉村昭記念文学館において、これまでの展示やイベント、WebやSNSでの発信に加え、他区と連携した「文学めぐり」の事業を新たに実施しました。
- 幅広い世代が活動・交流するための地域コミュニティ施設として、令和10年度に開設する予定の「町屋三丁目ふれあい館」の建設工事に着手しました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
ゆいの森あらかわ・地域図書館のイベント等の参加者数(人)	45,568	48,000	43,840
地域の活動や行事に参加している人の割合(%)	28.7	45.0	45.0

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通等のまちづくり分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	8,893	8,896
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	7,673	8,655
有形固定資産合計	16,566	17,551

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	2,550	3,199
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	967	3,860
行政コスト合計	3,517	7,059

- 「防災・防犯のまちづくり」では、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、行政コストの約4割をパトロール業務の委託料や不燃化特区整備促進事業に係る委託料等の物件費が占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、再開発組合による事業執行額などが増加したことにより、行政コストの約7割を再開発事業に関する補助費等が占めています。

<令和7年度の主な取組>

- 災害発生時の速やかな被災状況の把握及び避難指示等につなげるため、停電時でも3日間にわたる連続稼働が可能な防災カメラを、区内全域の緊急輸送道路周辺に整備及びネットワーク化しました。
- 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前地区の活性化を目指し進めている三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区の再開発事業において、再開発組合に対し、設計や権利変換計画作成補償費等に係る費用の補助金・負担金を支出するなど、事業の推進に取り組みました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
犯罪認知件数	1,451	1,300	1,000
不燃領域率(不燃化特区)(%)	66.8	67.5	70超
市街地再開発事業の進捗率(%)	86	87	92

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政等の分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0	0
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	675	633
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,702	4,732
有形固定資産合計	5,377	5,365

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	972	1,071
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	2,594	3,586
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	3,564	3,647
行政コスト合計	7,130	8,304

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、行政コストの約4割を選挙の執行に要する経費等に係る物件費や補助費等が占めています。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では、広報や窓口サービス等の事業を行っており、行政コストの約4割をマイナンバー運営などの窓口サービスに係る費用等の物件費が占めています。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では、行財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、行政コストの約6割をシステム構築・更改・保守等に関する物件費が占め、モバイルパソコンの導入や標準システムへの移行による物件費の増加に伴い、行政コストも増加しました。

<令和7年度の主な取組>

- 2040年の区の未来をつくっていくための指針となる新たな基本構想の策定に向け、幅広い年代の区民や区内関係団体の意見を集めるためのワークショップやアンケートを実施し、課題の抽出や計画のあり方等の検討を行いました。
- 来庁不要の区民サービスの提供や申請手続きにかかる負担の軽減、庁内滞在時間の縮減のため、各種手続きのオンライン申請を更に拡充し、区民サービスの向上を図りました。また、全職員へのモバイルパソコンの導入とネットワークの無線化により、業務の効率化及びペーパーレス化を図りました。

<主な成果指標>

指 標	令和7年度	(見込み) 令和8年度	(目標値) 令和8年度
区政に関心がある区民の割合(%)	59.3	65.0	65.0
オンライン申請手続き数	182	500	500
実質公債費比率	5%未満	5%未満	5%未満

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和7年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

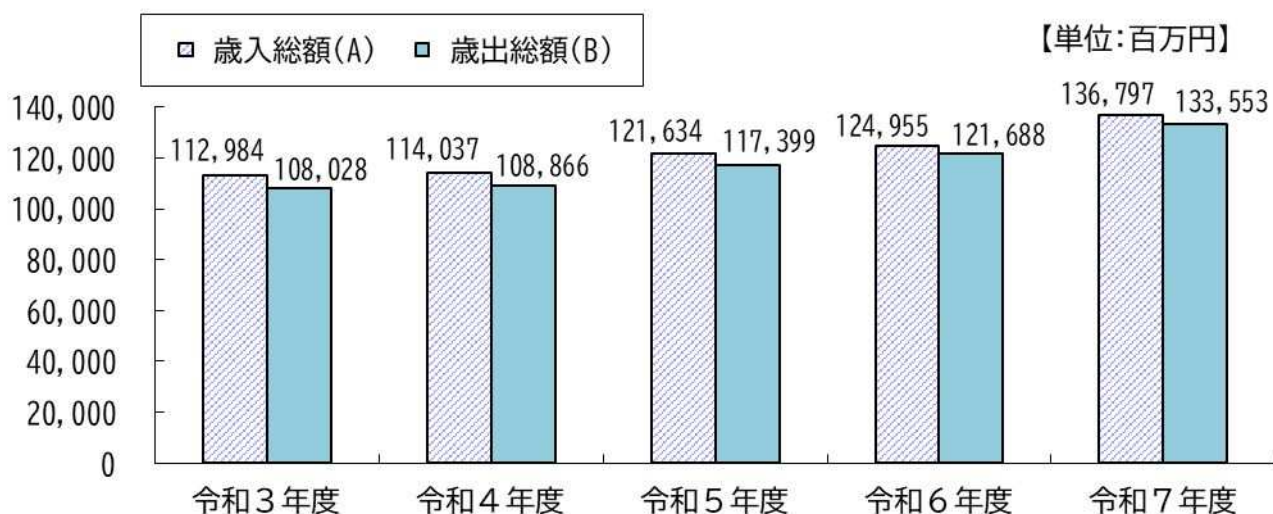
令和7年度普通会計決算は、歳入総額が1,367億9,700万円、歳出総額が1,335億5,331万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は32億4,370万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3億9,940万円を差し引いた実質収支は、28億4,430万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額(A)	112,984	114,037	121,634	124,955	136,797
歳出総額(B)	108,028	108,866	117,399	121,688	133,553
形式収支(C=A-B)	4,956	5,171	4,235	3,267	3,244
翌年度繰越財源(D)	51	52	280	1,403	400
実質収支(E=C-D)	4,904	5,119	3,955	1,864	2,844

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、1,367億9,700万円で前年度と比較して118億4,186万円、率にして9.5%の増となりました。

一般財源は、810億3,902万円で51億2,523万円、6.8%の増となりました。このうち、特別区税は221億9,588万円で23億3,100万円、11.7%の増、財政調整交付金は508億5,774万円で31億6,114万円、6.6%の増となっています。

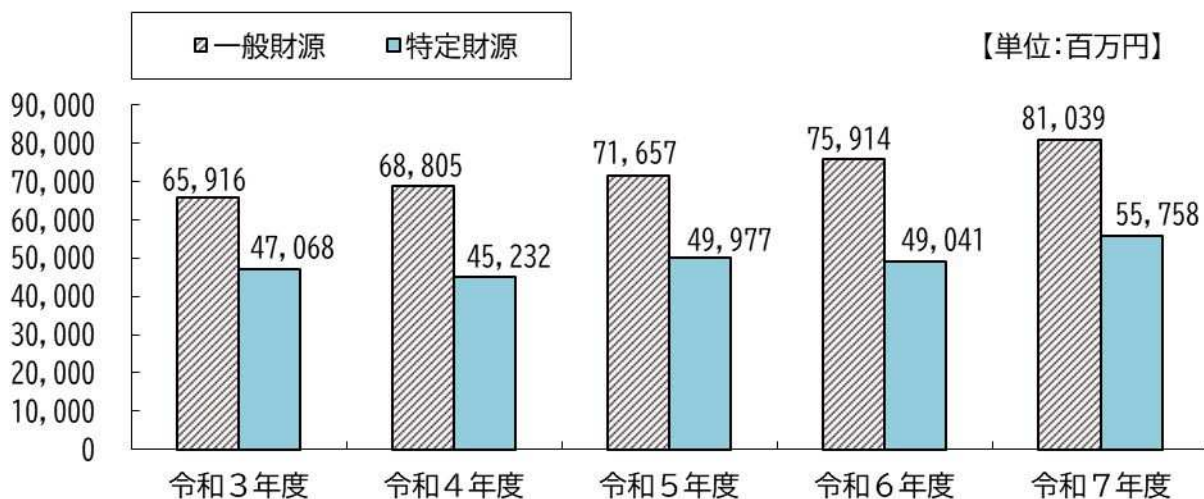
特定財源は、557億5,799万円で67億1,664万円、13.7%の増となりました。このうち、国庫支出金は239億4,743万円で39億181万円、19.5%の増、都支出金は148億1,276万円で14億4,365万円、10.8%の増、繰入金は23億7,748万円で13億8,379万円、36.8%の減となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	22,195,875	16.2	19,864,874	15.9	2,331,001	11.7
	財政調整交付金	50,857,739	37.2	47,696,604	38.2	3,161,135	6.6
	その他(譲与税等)	7,985,403	5.8	8,352,313	6.7	△366,910	△4.4
	計	81,039,017	59.2	75,913,791	60.8	5,125,226	6.8
特定財源	国庫支出金	23,947,434	17.5	20,045,626	16.0	3,901,808	19.5
	都支出金	14,812,763	10.8	13,369,116	10.7	1,443,647	10.8
	繰入金	2,377,482	1.7	3,761,268	3.0	△1,383,786	△36.8
	特別区債	744,600	0.5	756,000	0.6	△11,400	△1.5
	その他(使用料等)	13,875,708	10.1	11,109,342	8.9	2,766,366	24.9
	計	55,757,987	40.8	49,041,352	39.2	6,716,635	13.7
歳入合計		136,797,004	100.0	124,955,143	100.0	11,841,861	9.5

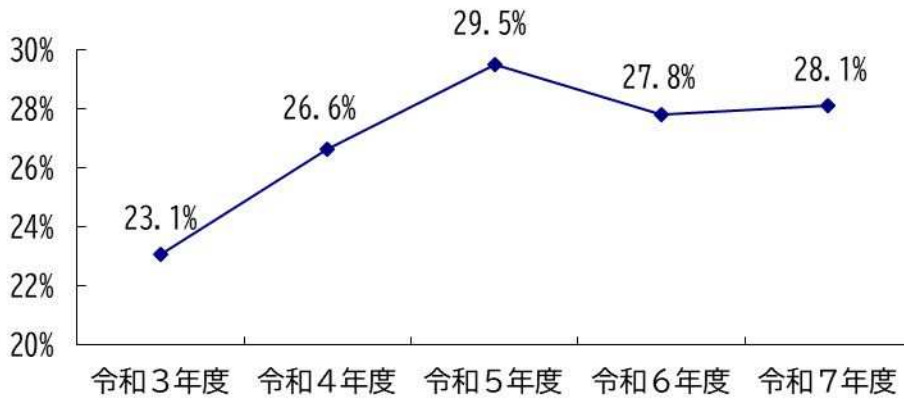
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、自主財源が特別区税や諸収入などにより増加したため、前年度と比べ 0.3 ポイント上がり、28.1%となりました。

【自主財源比率の推移】

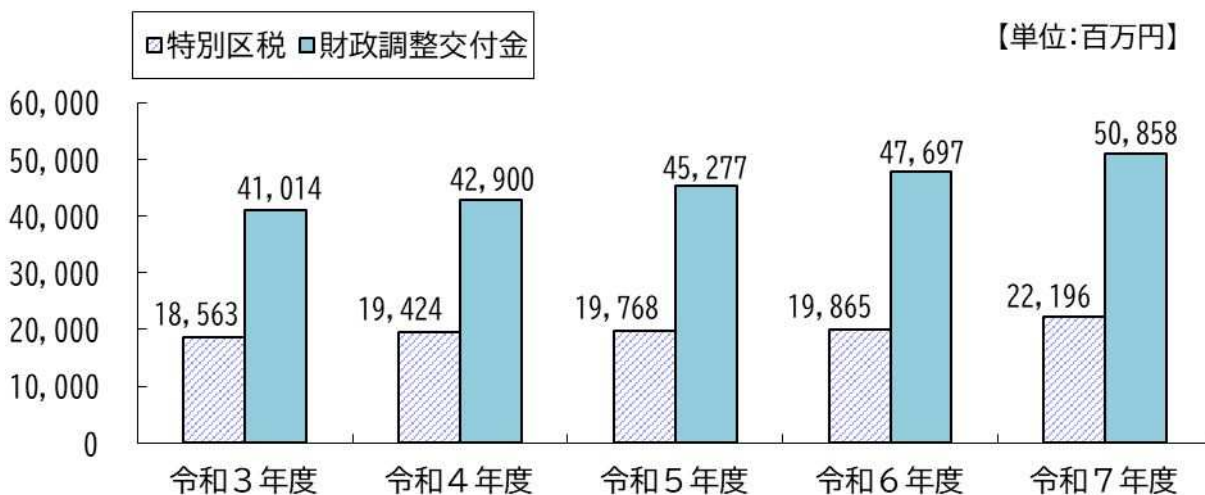
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、221 億 9,588 万円で前年度と比較して 23 億 3,100 万円、率にして 11.7% の増となりました。

財政調整交付金は、508 億 5,774 万円で前年度と比較して 31 億 6,114 万円、率にして 6.6% の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,335億5,331万円で前年度と比較して118億6,551万円、率にして9.8%の増となりました。

義務的経費は、629億3,594万円で21億2,361万円、3.5%の増となりました。このうち、人件費は212億7,154万円で10億2,346万円、5.1%の増、扶助費は392億2,971万円で7億5,460万円、2.0%の増、公債費は24億3,469万円で3億4,555万円、16.5%の増となっています。

投資的経費は、201億5,398万円で77億8,704万円、63.0%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は45億6,397万円で22億6,039万円、98.1%の増、単独事業費は155億9,001万円で55億2,666万円、54.9%の増となっています。

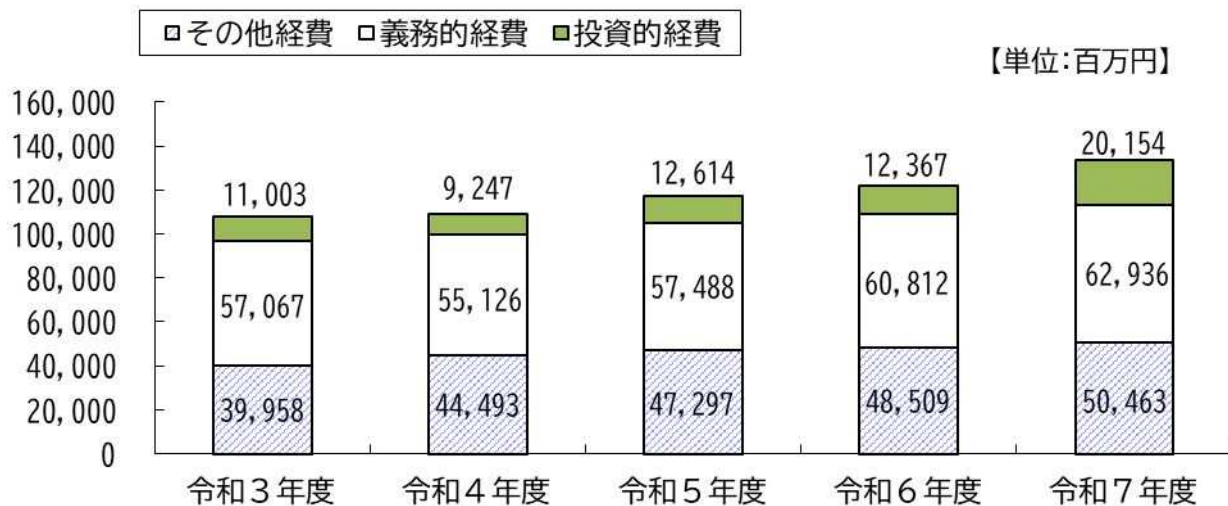
その他経費は、504億6,339万円で19億5,485万円、4.0%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	21,271,539	15.9	20,248,076	16.6	1,023,463	5.1
	扶助費	39,229,710	29.4	38,475,106	31.6	754,604	2.0
	公債費	2,434,692	1.8	2,089,146	1.7	345,546	16.5
	計	62,935,941	47.1	60,812,328	50.0	2,123,613	3.5
投資的経費	普通建設事業費	20,153,975	15.1	12,366,933	10.2	7,787,042	63.0
	補助事業費	4,563,969	3.4	2,303,583	1.9	2,260,386	98.1
	単独事業費	15,590,006	11.7	10,063,350	8.3	5,526,656	54.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	20,153,975	15.1	12,366,933	10.2	7,787,042	63.0
その他経費		50,463,389	37.8	48,508,539	39.9	1,954,850	4.0
歳 出 合 計		133,553,305	100.0	121,687,800	100.0	11,865,505	9.8

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 141 億 6,088 万円で 9 億 1,346 万円、6.9%の増、民生費が 662 億 7,520 万円で 37 億 2,742 万円、6.0%の増、土木費が 182 億 4,517 万円で 57 億 1,603 万円、45.6%の増、教育費が 187 億 459 万円で 6 億 1,331 万円、3.4%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

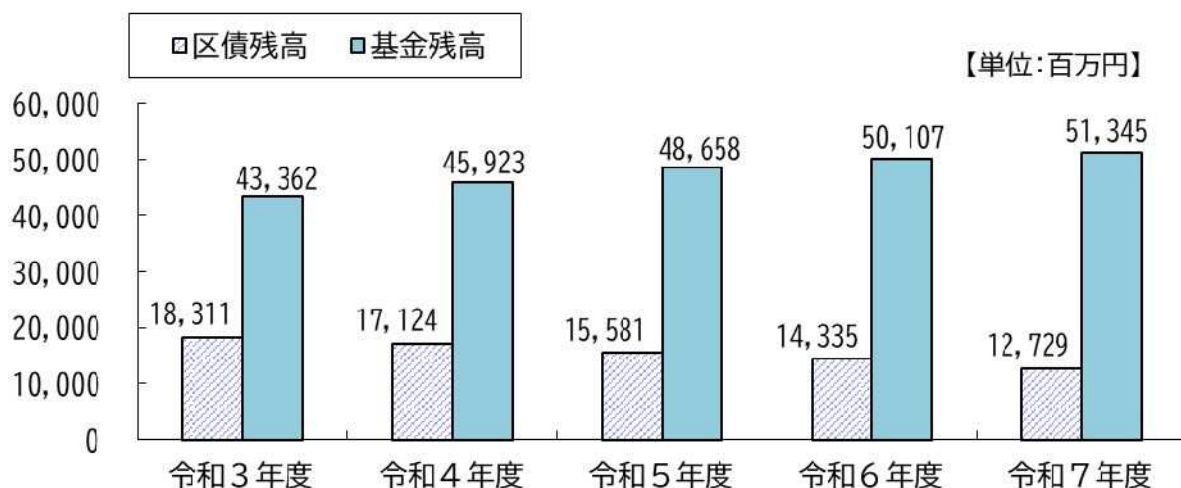
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	634,800	0.5	620,916	0.5	13,884	2.2
総 務 費	14,160,875	10.6	13,247,413	10.9	913,462	6.9
民 生 費	66,275,204	49.6	62,547,789	51.4	3,727,415	6.0
衛 生 費	9,651,868	7.2	9,205,875	7.6	445,993	4.8
労 働 費	139,203	0.1	137,217	0.1	1,986	1.4
商 工 費	2,662,195	2.0	2,548,418	2.1	113,777	4.5
土 木 費	18,245,165	13.7	12,529,132	10.3	5,716,033	45.6
消 防 費	644,676	0.5	670,578	0.6	△ 25,902	△ 3.9
教 育 費	18,704,588	14.0	18,091,277	14.9	613,311	3.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,434,731	1.8	2,089,185	1.7	345,546	16.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	133,553,305	100.0	121,687,800	100.0	11,865,505	9.8

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和 7 年度末で 513 億円となりました。令和 7 年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和 7 年度末で 127 億円となりました。令和 7 年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円(平成 11 年度)と比較して 3 分の 1 以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

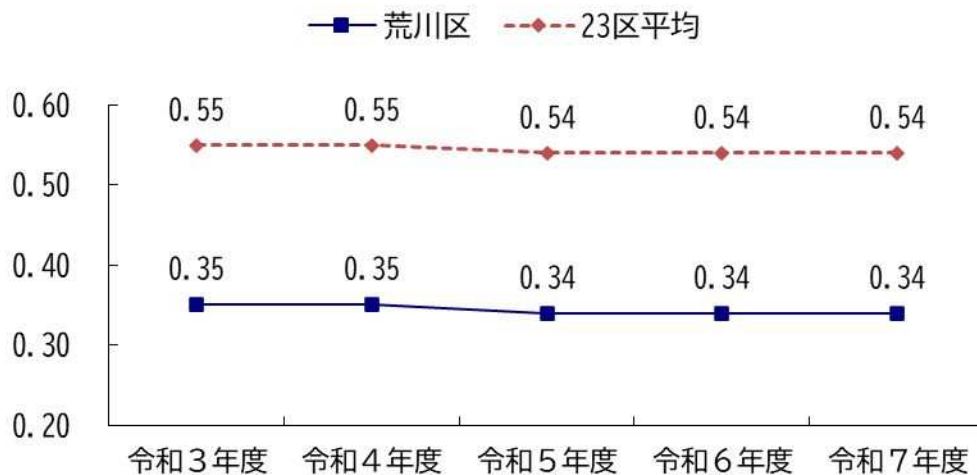
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和7年度は、前年度と変わらず0.34となりました。

【財政力指数の推移】



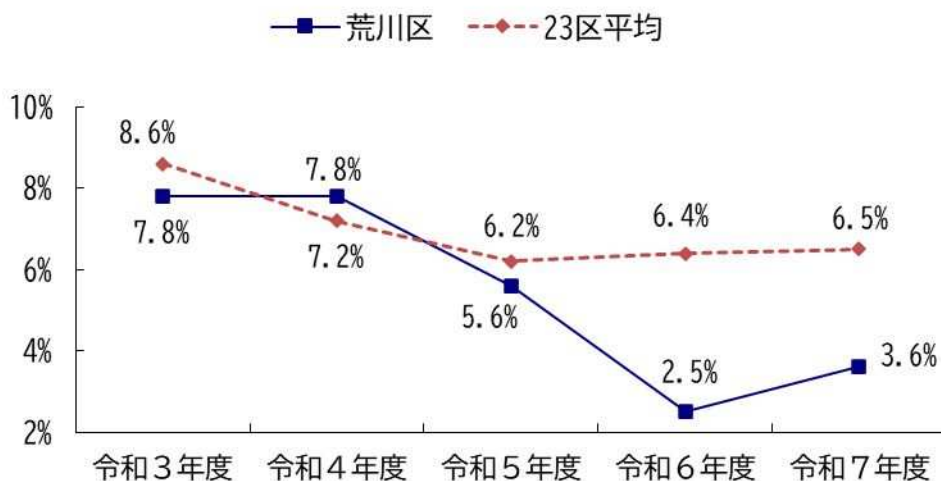
② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和7年度は、1.1ポイント上がり3.6%となりました。

【実質収支比率の推移】



③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等／歳入経常一般財源等

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和7年度は、0.9ポイント上がり80.9%となりました。

【経常収支比率の推移】



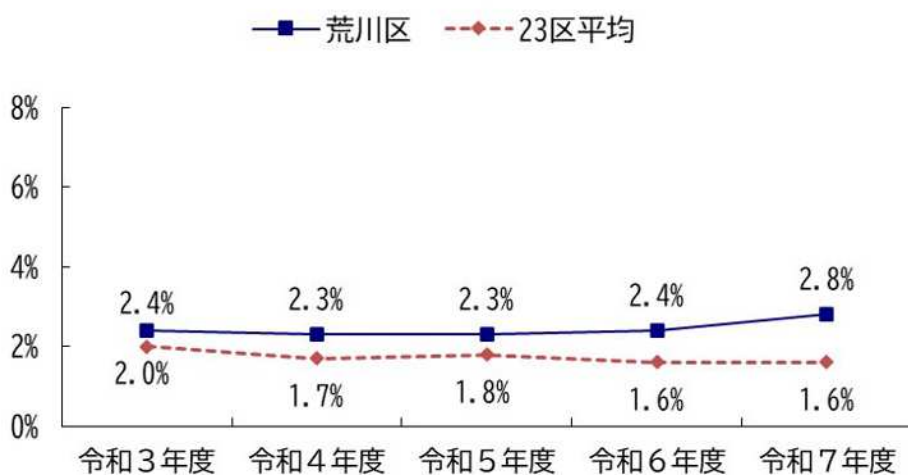
④ 公債費負担比率

公債費充当一般財源等／一般財源総額

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和7年度は、0.4ポイント上がり2.8%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成 19 年 6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4 つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の 2 つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2 つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4 つの健全化判断比率のうち、1 つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く 3 つの健全化判断比率のうち、1 つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

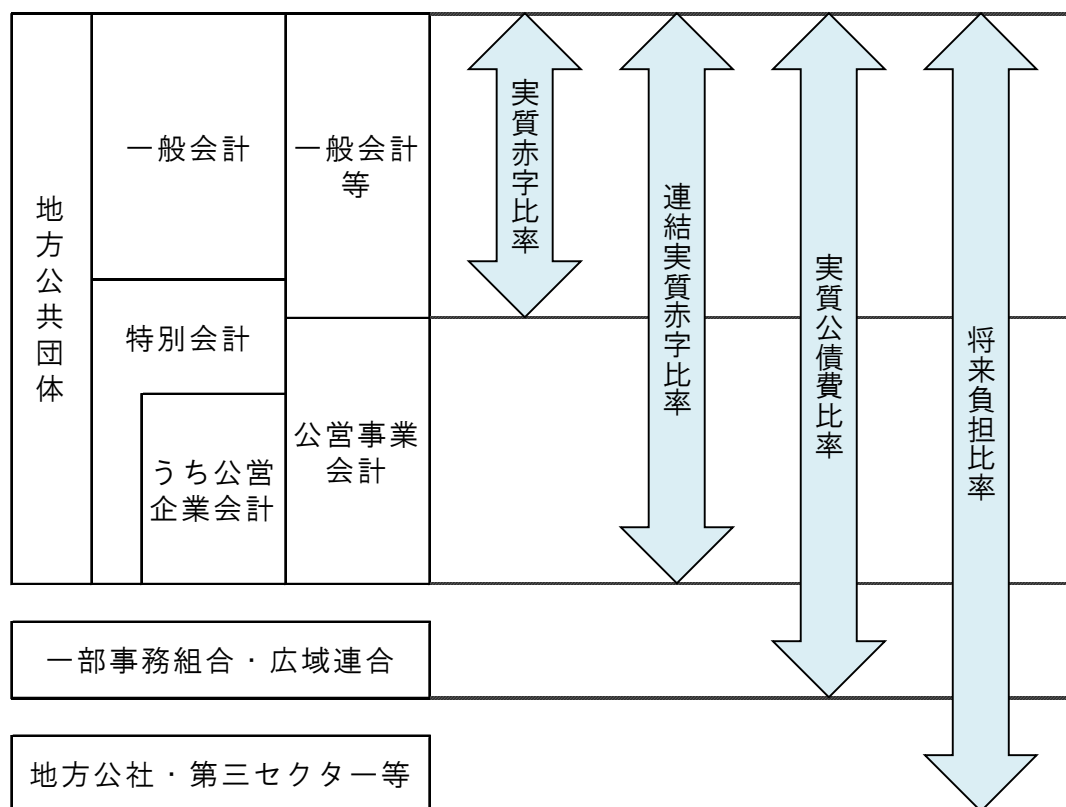
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和 7 年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	4.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和 7 年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、令和7年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、景気変動の影響を受けやすい財政調整交付金の割合が大きい荒川区の歳入面の特性上、円安や人手不足を起因とする物価高騰や不安定な国際情勢、自然災害等による景気の下押しリスクなどのほか、国において東京一極集中・税源偏在是正に関する議論が進められていることを考慮すると、財政状況は決して楽観視できる状況ではありません。

また、本庁舎や学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、市街地再開発事業や大規模公園整備など、将来見込まれる多額の財政負担を伴う行政需要に備えていかなければなりません。

こうした中でも、区民の皆様の期待に応えていくために、区民サービスの更なる向上に努めつつ、行政評価制度や公会計制度等を通じて、これまで以上に中長期的な視点から行政需要を的確に捉えた上で、効率的かつ効果的な執行につなげるとともに、国・都の財源の活用を含めた財源確保の拡大に努めるなど、将来的な財政負担を見据えた健全で持続可能な行財政運営に向けて取り組んでまいります。

令和7年度普通会計決算の状況

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	217,475 人	10.16 Km²	21,405 人	217,475 人
平成27年	212,264 人	10.16 Km²	20,892 人	212,264 人

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 率	区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	136,797,004	124,955,143	9.5	基準財政需要額	74,543,415	70,076,630
歳 出 総 額 B	133,553,305	121,687,800	9.8	基準財政収入額	25,599,185	23,928,550
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,243,699	3,267,343	△ 0.7	標準財政規模	78,120,281	73,377,833
翌年度に繰り 越すべき財源 D	399,399	1,403,353	△ 71.5	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,844,300	1,863,990	52.6	財 政 力 指 数	0.34	0.34
単 年 度 収 支 F	980,310	△ 2,091,309		実 質 収 支 比 率	3.6 %	2.5 %
積 立 金 G	1,065,332	27,464	3,779.0	経 常 収 支 比 率	80.9 %	80.0 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	12,728,845	14,334,549
積 立 金 取 崩 額 I	0	2,471,781	皆減	債 務 負 担 行 為 額	24,189,404	28,143,595
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,045,642	△ 4,535,626				

令 和 7 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実 質 公 債 費 比 率	4.5 % 〔 25.0 %〕	4.0 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		8.4.1			7.4.1			6年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円		7 年 度	積 立 額	1,065,332	22,389	2,411,253	3,498,974
	う ち 技 能 労 務	83	292,265	2	85	287,681			取 崩 額	0	434,000	1,836,357	2,270,357
	教 育 公 務 員	44	353,366	0	46	329,732			調 整 額	8,796	0	0	8,796
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-							
	小 計	1,768	318,293	81	1,750	305,199		7年度末 現在高	15,441,226	3,726,138	32,177,411	51,344,775	
その他の会計		89	317,390	4	94	301,603							
合 計		1,857	318,250	85	1,844	305,015							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	22,195,875	16.2	11.7	人 件 費	21,271,539	15.9	5.1	19,812,497	19,507,370	24.3		
地 方 譲 与 税	302,153	0.2	1.2		う ち 職 員 給	12,285,284	9.2	5.3	11,548,571	11,543,321	14.4	
利 子 割 交 付 金	188,003	0.1	85.7		う ち 退 職 金	382,805	0.3	△ 58.3	382,805	133,264	0.2	
配 当 割 交 付 金	567,394	0.4	8.6	扶 助 費	39,229,710	29.4	2.0	14,714,645	14,086,094	17.6		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	854,940	0.6	12.0	公 債 費	2,434,692	1.8	16.5	2,434,692	2,434,692	3.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	5,807,059	4.2	8.0	内 元 利 償 還 金	2,425,896	1.8	16.2	2,425,896	2,425,896	3.0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	－	－	訳 一 時 借 入 金 利 子	8,796	0.0	409.0	8,796	8,796	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	－	皆 減	(義 務 的 経 費 計)	62,935,941	47.1	3.5	36,961,834	36,028,156	44.9		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	84,937	0.1	△ 22.0	物 件 費	22,931,112	17.2	△ 1.2	17,979,224	16,225,418	20.2		
地 方 特 例 交 付 金 等	165,344	0.1	△ 85.8	維 持 補 修 費	847,350	0.6	10.9	838,461	838,461	1.0		
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	50,857,739	37.2	6.6	補 助 費 等	10,368,826	7.8	20.3	7,742,931	4,960,883	6.2		
内 普 通 交 付 金	48,944,230	35.8	6.1	積 立 金	3,498,974	2.6	△ 31.6	3,228,015				
訳 特 別 交 付 金	1,913,509	1.4	23.6	投 資 及 び 出 資 金	0	－	－	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,573	0.0	△ 0.6	貸 付 金	2,020,675	1.5	3.7	771,719	0	－		
一 般 財 源 計	81,039,017	59.2	6.8	繰 出 金	10,796,452	8.1	21.9	9,245,441	6,841,501	8.5		
分 担 金 ・ 負 担 金	859,824	0.6	△ 19.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	－	－	0	0	－		
使 用 料	1,865,328	1.4	△ 4.7	投 資 的 経 費	20,153,975	15.1	63.0	7,380,681	○経常経費充当一般財源等 64,894,419 千円			
手 数 料	353,868	0.3	4.3	う ち 人 件 費	298,991	0.2	△ 12.0	298,991				
国 庫 支 出 金	23,947,434	17.5	19.5	普 通 建 設 事 業 費	20,153,975	15.1	63.0	7,380,681	○歳入経常一般財源等 80,248,761 千円			
都 支 出 金	14,812,763	10.8	10.8	内 補 助 事 業 費	4,563,969	3.4	98.1	509,087				
財 産 収 入	541,882	0.4	62.7	訳 単 独 事 業 費	15,590,006	11.7	54.9	6,871,594				
寄 附 金	200,548	0.1	55.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	－	－	0				
繰 入 金	2,377,482	1.7	△ 36.8	失 業 対 策 事 業 費	0	－	－	0				
繰 越 金	3,267,343	2.4	△ 22.8	合 計	133,553,305	100.0	9.8	84,148,306				
諸 収 入	6,786,915	5.0	122.2									
地 方 債	744,600	0.5	△ 1.5									
特 定 財 源 計	55,757,987	40.8	13.7									
合 計	136,797,004	100.0	9.5									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)
	千円	%	%	千円	%		構 成 比 (%)
議 会 費	634,800	0.5	2.2	634,800	0.8	特 別 区 民 税	20,587,322
総 務 費	14,160,875	10.6	6.9	11,751,941	14.0	軽 自 動 車 税	93,499
民 生 費	66,275,204	49.6	6.0	36,955,119	43.9	特 別 区 た ば こ 税	1,515,054
衛 生 費	9,651,868	7.2	4.8	7,619,266	9.1	鉦 産 税	0
労 働 費	139,203	0.1	1.4	118,433	0.1	入 湯 税	0
農 林 水 産 業 費	0	－	－	0	－	法 定 外 普 通 税	0
商 工 費	2,662,195	2.0	4.5	1,493,675	1.8	合 計	22,195,875
土 木 費	18,245,165	13.7	45.6	6,593,008	7.8		100.0
消 防 費	644,676	0.5	△ 3.9	604,839	0.7	特 別 区 民 税 徴 収 率	
教 育 費	18,704,588	14.0	3.4	15,942,494	18.9	現 年 課 税 分 (%)	99.1
災 害 復 旧 費	0	－	－	0	－	滞 納 繰 越 分 (%)	57.7
公 債 費	2,434,731	1.8	16.5	2,434,731	2.9	合 計 (%)	98.8
諸 支 出 金	0	－	－	0	－	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計	
合 計	133,553,305	100.0	9.8	84,148,306	100.0	区 分 決 算 額 (千円)	
						増 減 率 (%)	
						普 通 会 計	
						繰 入 繰 出 額	
						国 民 健 康 保 険 歳 入	22,635,206
						事 業 会 計 歳 出	22,146,639
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,515,489
						事 業 会 計 歳 出	3,384,152
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	20,362,808
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	19,437,808
						公 営 企 業 会 計 歳 入	1,669,378
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	1,669,378
						公 営 企 業 会 計 歳 入	－
						(駐 車 場) 歳 出	－

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

1 荒川区の財務諸表

付表1「荒川区の財務諸表」では、複式簿記・発生主義会計による「会計※別財務諸表」を掲載し、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を表示するとともに、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成し、注記を掲載しています。

※ 荒川区における一般会計及び特別会計（地方自治法（昭和22年法律第67号）第209条第1項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く。）を指します。具体的には、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計です。

令和7年度

I 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和7年度 (令和8年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	22,736,642,587	22,812,149,185	△ 75,506,598	△ 0.3
固定資産	432,592,825,391	422,302,569,484	10,290,255,907	2.4
行政財産	174,314,440,600	167,261,057,734	7,053,382,866	4.2
普通財産	15,030,583,951	14,560,469,987	470,113,964	3.2
重要物品	1,475,841,041	1,391,408,440	84,432,601	6.1
インフラ資産	191,020,171,213	190,838,564,518	181,606,695	0.1
リース資産	431,733,664	106,990,572	324,743,092	303.5
ソフトウェア	15,150,728	11,531,830	3,618,898	—
建設仮勘定	5,676,850,165	2,498,022,295	3,178,827,870	127.3
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	44,628,054,029	45,634,524,108	△ 1,006,470,079	△ 2.2
資産の部合計	455,329,467,978	445,114,718,669	10,214,749,309	2.3
負債の部				
流動負債	3,279,173,551	3,621,709,128	△ 342,535,577	△ 9.5
固定負債	21,653,820,470	20,940,979,167	712,841,303	3.4
負債の部合計	24,932,994,021	24,562,688,295	370,305,726	1.5
正味財産の部合計	430,396,473,957	420,552,030,374	9,844,443,583	2.3

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和7年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	161,172,044,873	151,482,207,691	9,689,837,182	6.4
行政費用	154,392,417,464	144,988,077,993	9,404,339,471	6.5
行政収支差額	6,779,627,409	6,494,129,698	285,497,711	—
金融収入	302,475,942	86,724,251	215,751,691	248.8
金融費用	85,284,225	87,779,756	△ 2,495,531	△ 2.8
金融収支差額	217,191,717	△ 1,055,505	218,247,222	—
通常収支差額	6,996,819,126	6,493,074,193	503,744,933	—
特別収入	163,057,526	40,308,426	122,749,100	304.5
特別費用	144,907,280	203,340,446	△ 58,433,166	△ 28.7
特別収支差額	18,150,246	△ 163,032,020	181,182,266	—
当期収支差額	7,014,969,372	6,330,042,173	684,927,199	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和7年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	161,257,696,428	151,376,232,696	9,881,463,732	6.5
行政サービス活動支出	148,494,508,166	140,911,751,039	7,582,757,127	5.4
行政サービス活動収支差額	12,763,188,262	10,464,481,657	2,298,706,605	—
社会資本整備等投資活動収入	10,424,710,662	6,679,385,363	3,745,325,299	56.1
社会資本整備等投資活動支出	21,077,965,586	16,628,751,004	4,449,214,582	26.8
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,653,254,924	△ 9,949,365,641	△ 703,889,283	—
財務活動収入	744,600,000	756,000,000	△ 11,400,000	△ 1.5
財務活動支出	2,438,123,226	2,080,088,583	358,034,643	17.2
財務活動収支差額	△ 1,693,523,226	△ 1,324,088,583	△ 369,434,643	—
収支差額合計	416,410,112	△ 808,972,567	1,225,382,679	—
前年度からの繰越金	4,394,143,653	5,203,116,220	△ 808,972,567	△ 15.5
形式収支	4,810,553,765	4,394,143,653	416,410,112	—

1 各会計合算貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	22,736,642,587	I 流動負債	3,279,173,551
現金預金	4,810,553,765	還付未済金	184,767,031
収入未済	1,847,315,303	特別区債	1,901,493,919
税収入未済	241,102,070	短期借入金	0
保険料収入未済	774,705,198	リース債務	96,018,638
その他収入未済	831,508,035	未払金	3,063
不納欠損引当金	△ 275,785,287	支払繰延	0
基金積立金	15,441,226,965	未払保証債務	0
財政調整基金	15,441,226,965	その他未払金	3,063
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	1,096,890,900
短期貸付金	913,333,382	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 1,541	II 固定負債	21,653,820,470
その他流動資産	0	特別区債	11,144,114,973
II 固定資産	432,592,825,391	長期借入金	0
1 行政財産	174,314,440,600	リース債務	289,826,024
1 有形固定資産	174,314,440,600	退職給与引当金	10,219,879,473
土地	115,079,076,691	その他固定負債	0
建物	54,918,413,645		
工作物	4,316,950,264		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	15,030,583,951		
1 有形固定資産	15,029,188,161		
土地	12,876,771,470		
建物	2,115,723,473		
工作物	36,693,218		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	1,395,790		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,395,790		
3 重要物品	1,475,841,041		
4 インフラ資産	191,020,171,213		
1 有形固定資産	191,020,171,213		
土地	175,571,093,508		
土地以外	15,449,077,705		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	431,733,664		
6 ソフトウェア	15,150,728		
7 建設仮勘定	5,676,850,165		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	44,628,054,029		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	639,990,144		
貸倒引当金	△ 126,794		
その他債権	0		
基金積立金	38,498,461,279		
特別区債等管理基金	3,726,138,012		
特定目的基金	34,772,323,267		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	455,329,467,978		
		負債の部合計	24,932,994,021
		正味財産の部	
		正味財産	430,396,473,957
		(うち当期正味財産増減額)	9,844,443,583
		正味財産の部合計	430,396,473,957
		負債及び正味財産の部合計	455,329,467,978

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	161,172,044,873
地方税	22,262,373,458
地方譲与税	302,153,000
地方特例交付金	165,344,000
特別区財政調整交付金	50,857,739,000
その他交付金等	7,517,904,293
保険料	12,390,478,743
国庫支出金	27,819,682,290
都支出金	28,958,748,264
分担金及び負担金	750,945,518
使用料及び手数料	2,196,004,208
財産収入	169,714,504
諸収入（受託事業収入）	392,181,230
諸収入	2,462,853,087
寄附金	200,548,409
繰入金	0
その他行政収入	4,725,374,869
2 行政費用	154,392,417,464
給与関係費	21,220,025,366
物件費	27,288,298,942
維持補修費	1,617,290,964
扶助費	35,066,302,089
補助費等	59,206,491,659
投資的経費	2,572,611,250
繰出金	0
減価償却費	4,199,405,206
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	119,366,407
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,093,943,388
退職給与引当金繰入額	2,008,682,193
その他行政費用	0
行政収支差額	6,779,627,409
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	302,475,942
受取利息及配当金	302,475,942
2 金融費用	85,284,225
公債費（特別区債利子）	76,449,831
特別区債発行費	38,510
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	8,795,884
その他金融費用	0
金融収支差額	217,191,717
通常収支差額	6,996,819,126
特別収支の部	
1 特別収入	163,057,526
固定資産売却益	38,755,745
その他特別収入	124,301,781
2 特別費用	144,907,280
固定資産売却損	0
固定資産除却損	10,960,698
災害復旧費	0
不納欠損額	34,736,929
貸倒損失	0
その他特別費用	99,209,653
特別収支差額	18,150,246
当期収支差額	7,014,969,372

3 各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
収等	81,039,015,710
地方税	22,195,875,417
地方譲与税	302,153,000
地方特例交付金	165,344,000
特別区財政調整交付金	50,857,739,000
その他交付金等	7,517,904,293
国庫支出金	27,819,682,290
都支出金	28,958,748,264
業務収入	23,137,774,222
保険料	12,301,718,070
分担金及び負担金	749,562,490
使用料及び手数料	2,196,550,378
財産収入	192,032,629
諸収入（受託事業収入）	392,181,230
諸収入	2,379,806,147
寄附金	200,548,409
繰入金	0
その他行政収入	4,725,374,869
金融収入	302,475,942
受取利息及配当金	302,475,942
行政支出	148,409,223,941
給与関係費	22,627,072,730
物件費	27,295,878,602
維持補修費	1,617,290,964
扶助費	35,066,302,089
補助費等	59,230,068,306
投資的経費	2,572,611,250
繰出金	0
金融支出	85,284,225
公債費（特別区債利子等）	76,488,341
一時借入金等利子	8,795,884
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	12,763,188,262

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,817,796,000
国庫支出金	706,455,000
都支出金	2,111,341,000
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
財産収入	59,710,336
財産売却収入	59,710,336
基金繰入金	2,584,373,000
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	434,000,000
特定目的基金	2,150,373,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	4,962,831,326
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	15,164,806,998
物件費	0
補助費等	87,600
投資的経費	15,164,719,398
基金積立金	3,892,483,750
財政調整基金	1,074,128,277
特別区債等管理基金	22,388,067
特定目的基金	2,795,967,406
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	2,020,674,838
貸付金	2,020,674,838
繰出金（他会計）	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,653,254,924
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,109,933,338
III 財務活動	
財務活動収入	744,600,000
特別区債	744,600,000
その他財務活動収入	0
財務活動支出	2,438,123,226
公債費（特別区債元金）	2,404,657,584
リース債務返済	33,465,642
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	△ 1,693,523,226
収支差額合計	416,410,112
前年度からの繰越金	4,394,143,653
形式収支	4,810,553,765

4 各会計合算

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	350,319,693,255	7,686,888,336	8,665,501,537	43,416,490
当期変動額		706,455,000	2,111,341,000	0
固定資産等の増減		706,455,000	2,111,341,000	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減			0	
当期収支差額				
当期末残高	350,319,693,255	8,393,343,336	10,776,842,537	43,416,490

5 各会計合算有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	469,215,855,439	15,239,604,933	484,455,460,372
行政財産	252,383,657,004	10,457,895,668	262,841,552,672
土地	108,126,780,804	6,952,295,887	115,079,076,691
建物	130,379,627,218	2,890,518,785	133,270,146,003
工作物	13,877,248,982	615,080,996	14,492,329,978
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	16,175,432,908	821,689,209	16,997,122,117
土地	12,281,106,361	595,665,109	12,876,771,470
建物	3,829,287,651	222,052,100	4,051,339,751
工作物	65,038,896	3,972,000	69,010,896
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	3,030,273,399	93,332,393	3,123,605,792
インフラ資産	194,995,884,291	341,394,113	195,337,278,404
土地	175,564,524,707	6,568,801	175,571,093,508
土地以外	19,431,359,584	334,825,312	19,766,184,896
リース資産	132,585,542	346,465,680	479,051,222
建設仮勘定	2,498,022,295	3,178,827,870	5,676,850,165
無形固定資産	23,044,716	6,885,200	29,929,916
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	7,589,202	175,200	7,764,402
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	7,589,202	175,200	7,764,402
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	15,455,514	6,710,000	22,165,514
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	469,238,900,155	15,246,490,133	484,485,390,288

正味財産変動計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産 評価額	会計間 取引勘定	その他 剰余金	
580,569,453	80,456,400	53,175,504,903	420,552,030,374
11,678,251	0	7,014,969,332	9,844,443,583
11,678,251	0		2,829,474,251
	0		0
	0	△ 40	△ 40
		7,014,969,372	7,014,969,372
592,247,704	80,456,400	60,190,474,235	430,396,473,957

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
96,507,235,528	4,196,020,685	387,948,224,844
88,527,112,072	3,775,651,177	174,314,440,600
0	0	115,079,076,691
78,351,732,358	3,377,319,695	54,918,413,645
10,175,379,714	398,331,482	4,316,950,264
0	0	0
1,967,933,956	157,871,224	15,029,188,161
0	0	12,876,771,470
1,935,616,278	154,050,981	2,115,723,473
32,317,678	3,820,243	36,693,218
0	0	0
1,647,764,751	80,988,278	1,475,841,041
4,317,107,191	159,787,418	191,020,171,213
0	0	175,571,093,508
4,317,107,191	159,787,418	15,449,077,705
47,317,558	21,722,588	431,733,664
0	0	5,676,850,165
13,383,398	3,384,521	16,546,518
0	0	0
0	0	0
0	0	0
6,368,612	293,419	1,395,790
0	0	0
6,368,612	293,419	1,395,790
0	0	0
0	0	0
0	0	0
7,014,786	3,091,102	15,150,728
0	0	0
96,520,618,926	4,199,405,206	387,964,771,362

6 財務諸表に係る注記

令和6年度 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日	令和7年度 自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日
1 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法 ① 行政財産及び普通財産 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ② 重要物品 「荒川区重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ③ インフラ資産 「荒川区インフラ資産管理基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。 ④ リース資産 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、リース開始日の翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ⑤ ソフトウェア 「荒川区固定資産に関する管理基準」で定める耐用年数に従って、定額法により、減価償却を行っています。	1 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法 ① 行政財産及び普通財産 同 左 ② 重要物品 同 左 ③ インフラ資産 同 左 ④ リース資産 同 左 ⑤ ソフトウェア 同 左

令和6年度 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日	令和7年度 自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日
(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 区が保有する株式及び出資金等を取得原価により計上しています。	(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 同 左
(3) 引当金の計上基準 ① 不納欠損引当金 特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去 3 か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 ② 貸倒引当金 貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去 3 か年の実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 ③ 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。	(3) 引当金の計上基準 ① 不納欠損引当金 同 左 ② 貸倒引当金 同 左 ③ 賞与引当金 同 左

令和6年度 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日	令和7年度 自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日
④ 退職給与引当金 当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。	④ 退職給与引当金 同 左
(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 有形固定資産の計上基準 行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は取得原価により計上しています。 リース資産の貸借対照表価額は、リース契約締結時に合意されたリース料の総額で計上しています。 ② 財務諸表の金額の表示 各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。 また、行政コスト計算書で引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。	(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 有形固定資産の計上基準 同 左 ② 財務諸表の金額の表示 同 左
2 重要な会計方針の変更 (1) 会計処理の原則又は手続きの変更 ソフトウェアの取得について、従来、支出時に費用処理する方法によっていたが、将来の費用削減が確実と認められる場合は、当期から資産に計上しています。	2 重要な会計方針の変更 同 左
3 重要な後発事象 _____	3 重要な後発事象 _____

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和7年度末
一般会計	円 4,800,000,000
荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証	4,800,000,000

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和8年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) 歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金（地方自治法第235条の4第2項及び第3項に規定する、区の所有に属しない保管現金）は財務諸表に計上していません。令和8年3月31日時点の歳入歳出外現金は29億1,187万2,357円です。

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	令和7年度末 (うち利子補給に係る額)
一般会計	円 24,189,404,000 (998,821,000)
国民健康保険事業特別会計	344,000 (0)
後期高齢者医療特別会計	0 (0)
介護保険事業特別会計	0 (0)
合 計	24,189,748,000 (998,821,000)

※ 貸借対照表のリース債務計上分を除く

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
一般会計	円 232,451,000	円 368,667,000	円 601,118,000

(5) 一時借入金等の実績額等

短期間の資金調達を、以下のとおり行いました。

借入先	期 間	金 額
		円
財政調整基金	令和7年4月24日～令和7年5月29日	5,600,000,000
財政調整基金	令和7年7月10日～令和7年7月30日	2,900,000,000
財政調整基金	令和7年8月8日～令和7年8月28日	3,300,000,000
財政調整基金	令和7年10月10日～令和7年10月30日	3,300,000,000
財政調整基金	令和7年11月4日～令和7年11月27日	2,500,000,000
財政調整基金	令和7年12月10日～令和7年12月25日	2,200,000,000
財政調整基金	令和7年12月23日～令和7年12月25日	2,900,000,000
財政調整基金	令和7年12月26日～令和8年1月29日	5,800,000,000
財政調整基金	令和8年2月2日～令和8年2月26日	5,000,000,000
財政調整基金	令和8年2月27日～令和8年3月30日	9,400,000,000

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 引当金繰入額・その他特別収入

各会計合算行政コスト計算書においては、各会計を合算した結果、引当金の繰入と戻入に係る金額が発生しているため、各会計の合算金額から繰入額と戻入相当額（その他特別収入）に係る以下の金額を相殺控除した金額で表示しています。

財務諸表	勘定科目(借方)	金 額	勘定科目(貸方)	金 額
		円		円
行政コスト 計 算 書	退職給与引当金 繰入額	0	その他特別収入	0

② 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金 額	勘定科目(貸方)	金 額
行政コスト 計 算 書	一般会計 行政費用 繰出金	9,180,581,508	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金	2,975,640,039
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金	2,881,168,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金	3,323,773,469
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金	78,475,000	一般会計 行政収入 繰入金	128,333,773
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金	1,765,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金	48,093,773		
行政コスト計算書 計		9,308,915,281		9,308,915,281

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(支出)	金 額	勘定科目(収入)	金 額
キャッシ ュ・フロー 計 算 書	一般会計 行政サービス活動 支出 繰出金	9,180,581,508	国民健康保険事業特別会 計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,975,640,039
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,881,168,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	3,323,773,469
	国民健康保険事業特別 会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	78,475,000	一般会計 行政サービス活動収 入 繰入金	128,333,773
	後期高齢者医療特別会 計 一般会計繰出金 行政サービス活動	1,765,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	48,093,773		
キャッシュ・フロー計算書 計		9,308,915,281		9,308,915,281

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しています。

② 有価証券及出資金、出捐金及び貸付金の内訳

区 分		金 額
		円
有価証券及出資金		4,939,300,000
東京ケーブルネットワーク株式会社		16,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社		4,899,000,000
日暮里駅整備株式会社		5,100,000
地方公共団体金融機構		9,200,000
荒川区土地開発公社		10,000,000
出捐金		550,429,400
公益財団法人 荒川区自治総合研究所		3,000,000
公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団		500,000,000
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター		3,000,000
その他		44,429,400
貸付金		1,553,323,526
荒川区土地開発公社運営資金貸付金		1,471,284,905
その他		82,038,621

③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和8年度の償還予定額を、固定負債に令和9年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④ 基金積立金の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 51,344,775,978
財政調整基金		15,441,226,965
特別区債等管理基金		3,726,138,012
特定目的基金		32,177,411,001
災害対策基金		1,585,222,139
義務教育施設整備基金		18,022,398,789
産業振興基金		734,973,151
健康・福祉基金		191,330,738
公共施設等整備基金		7,680,167,739
スポーツ振興基金		99,668,599
芸術文化振興基金		96,519,656
庁舎整備基金		3,767,130,190
介護保険事業特別会計		2,594,912,266
特定目的基金		2,594,912,266
介護保険給付準備基金		2,594,912,266
合 計		53,939,688,244

(2) 行政コスト計算書関係

① 収入科目の内容及び計上基準

収入科目の内容及び計上基準については、「荒川区会計基準」で定める内容及び計上基準に従って計上しています。なお、地方税については特別区税、その他交付金等については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金について収入した額を計上しています。

② その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入 100,192,452 円の主な内訳は、固定資産売却益 38,755,745 円、過年度損益修正益 37,614,877 円、土地（法定外公共物）の売却収入 22,318,125 円です。

その他特別費用 43,832,228 円は全て過年度損益修正損です。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 財務活動における特別区債収入の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 744,600,000
学校教育施設等整備（用地）尾久宮前小	政府資金	3,600,000
学校教育施設等整備（建物）峡田小増設	区市町村振興基金	69,000,000
学校教育施設等整備（建物）峡田小増設	区市町村振興協会	672,000,000

② 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	7,014,969,372
① 有形固定資産の増減	4,171,610,159
減価償却費	4,199,405,206
固定資産売却損（益）	△ 38,755,745
固定資産除却損	10,960,698
② 事業活動に係る流動資産・負債の変動	△ 78,570,500
収入未済額の減少（増加）	△ 100,352,492
還付未済額の増加（減少）	21,781,992
③ その他非現金取引項目	1,696,708,979
不納欠損引当金繰入額	119,366,407
不納欠損額	34,736,929
貸倒引当金繰入額	0
貸倒損失	0
賞与引当金繰入額	1,093,943,388
賞与相当額	△ 1,027,189,599
退職給与引当金繰入額	2,008,682,193
退職手当相当額	△ 382,805,277
その他非現金の収入・費用項目	△ 150,025,062
④ その他の取引項目	△ 41,529,748
その他特別収入（非現金取引項目に限る）	△ 140,739,401
その他特別費用	99,209,653
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	12,763,188,262

(参考) 各会計の

財務諸表・科目		会 計	一 般 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計
貸借対照表	資産		450,520,810,195	1,082,375,140
	流動資産		20,525,029,477	1,080,242,733
	固定資産		429,995,780,718	2,132,407
	負債		24,234,490,977	343,842,110
	流動負債		3,075,278,170	131,855,369
	固定負債		21,159,212,807	211,986,741
	正味財産		426,286,319,218	738,533,030
行政コスト計算書	行政収入		123,020,156,405	19,339,721,973
	行政費用		116,590,608,247	22,215,552,497
	行政収支差額		6,429,548,158	△ 2,875,830,524
	金融収入		287,466,861	461,469
	金融費用		85,284,225	0
	金融収支差額		202,182,636	461,469
	通常収支差額		6,631,730,794	△ 2,875,369,055
	特別収入		100,192,452	6,624,134
	特別費用		85,581,184	3,830,594
	特別収支差額		14,611,268	2,793,540
	当期収支差額		6,646,342,062	△ 2,872,575,515
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入		123,177,721,633	19,244,451,857
	行政サービス活動支出		110,925,286,047	22,068,163,696
	行政サービス活動収支差額		12,252,435,586	△ 2,823,711,839
	社会資本整備等投資活動収入		10,110,694,662	0
	社会資本整備等投資活動支出		20,693,251,927	0
	社会資本整備等投資活動収支差額		△ 10,582,557,265	0
	財務活動収入		744,600,000	0
	財務活動支出		2,438,123,226	0
	財務活動収支差額		△ 1,693,523,226	0
	収支差額合計		△ 23,644,905	△ 2,823,711,839
正味財産変動計算書	前期末残高		416,811,838,145	712,843,306
	当期変動額		9,474,481,073	25,689,724
	固定資産等の増減		2,829,474,251	0
	特別区債等の増減		△ 1,335,200	1,100,200
	その他内部取引による増減		△ 40	0
	当期収支差額※		6,646,342,062	24,589,524
	当期末残高		426,286,319,218	738,533,030

※ 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計については一般会計繰入

財務諸表の概要

(単位：円)

後期高齢者医療 特別会計	介護保険事業 特別会計	会計間の繰入・ 繰出等の相殺	合計
174,978,194	3,551,304,449	0	455,329,467,978
174,978,194	956,392,183	0	22,736,642,587
0	2,594,912,266	0	432,592,825,391
86,255,384	268,405,550	0	24,932,994,021
35,615,674	36,424,338	0	3,279,173,551
50,639,710	231,981,212	0	21,653,820,470
88,722,810	3,282,898,899	0	430,396,473,957
2,870,282,313	16,070,217,955	△ 128,333,773	161,172,044,873
5,689,414,944	19,077,423,284	△ 9,180,581,508	154,392,417,464
△ 2,819,132,631	△ 3,007,205,329	9,052,247,735	6,779,627,409
0	14,547,612	0	302,475,942
0	0	0	85,284,225
0	14,547,612	0	217,191,717
△ 2,819,132,631	△ 2,992,657,717	9,052,247,735	6,996,819,126
1,437,400	54,803,540	0	163,057,526
1,972,482	53,523,020	0	144,907,280
△ 535,082	1,280,520	0	18,150,246
△ 2,819,667,713	△ 2,991,377,197	9,052,247,735	7,014,969,372
2,872,130,825	16,091,725,886	△ 128,333,773	161,257,696,428
5,676,639,706	19,005,000,225	△ 9,180,581,508	148,494,508,166
△ 2,804,508,881	△ 2,913,274,339	9,052,247,735	12,763,188,262
0	314,016,000	0	10,424,710,662
0	384,713,659	0	21,077,965,586
0	△ 70,697,659	0	△ 10,653,254,924
0	0	0	744,600,000
0	0	0	2,438,123,226
0	0	0	△ 1,693,523,226
△ 2,804,508,881	△ 2,983,971,998	9,052,247,735	416,410,112
28,987,523	2,998,361,400	0	420,552,030,374
59,735,287	284,537,499	0	9,844,443,583
0	0	0	2,829,474,251
0	235,000	0	0
0	0	0	△ 40
59,735,287	284,302,499	0	7,014,969,372
88,722,810	3,282,898,899	0	430,396,473,957

金繰出金調整後

令和 7 年度

Ⅱ 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和7年度 (令和8年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	20,525,029,477	21,078,883,814	△ 553,854,337	△ 2.6
固定資産	429,995,780,718	419,775,009,775	10,220,770,943	2.4
行政財産	174,314,440,600	167,261,057,734	7,053,382,866	4.2
普通財産	15,030,583,951	14,560,469,987	470,113,964	3.2
重要物品	1,473,708,634	1,388,063,338	85,645,296	6.2
インフラ資産	191,020,171,213	190,838,564,518	181,606,695	0.1
リース資産	431,733,664	106,990,572	324,743,092	303.5
ソフトウェア	15,150,728	11,531,830	3,618,898	31.4
建設仮勘定	5,676,850,165	2,498,022,295	3,178,827,870	127.3
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	42,033,141,763	43,110,309,501	△ 1,077,167,738	△ 2.5
資産の部合計	450,520,810,195	440,853,893,589	9,666,916,606	2.2
負債の部				
流動負債	3,075,278,170	3,440,240,625	△ 364,962,455	△ 10.6
固定負債	21,159,212,807	20,601,814,819	557,397,988	2.7
負債の部合計	24,234,490,977	24,042,055,444	192,435,533	0.8
正味財産の部合計	426,286,319,218	416,811,838,145	9,474,481,073	2.3

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和7年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	123,020,156,405	113,794,705,018	9,225,451,387	8.1
行政費用	116,590,608,247	107,774,604,883	8,816,003,364	8.2
行政収支差額	6,429,548,158	6,020,100,135	409,448,023	—
金融収入	287,466,861	82,986,177	204,480,684	246.4
金融費用	85,284,225	87,779,756	△ 2,495,531	△ 2.8
金融収支差額	202,182,636	△ 4,793,579	206,976,215	—
通常収支差額	6,631,730,794	6,015,306,556	616,424,238	—
特別収入	100,192,452	36,561,919	63,630,533	174.0
特別費用	85,581,184	184,737,820	△ 99,156,636	△ 53.7
特別収支差額	14,611,268	△ 148,175,901	162,787,169	—
当期収支差額	6,646,342,062	5,867,130,655	779,211,407	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和7年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	123,177,721,633	113,796,880,148	9,380,841,485	8.2
行政サービス活動支出	110,925,286,047	103,838,226,224	7,087,059,823	6.8
行政サービス活動収支差額	12,252,435,586	9,958,653,924	2,293,781,662	—
社会資本整備等投資活動収入	10,110,694,662	6,632,271,363	3,478,423,299	52.4
社会資本整備等投資活動支出	20,693,251,927	16,234,337,970	4,458,913,957	27.5
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,582,557,265	△ 9,602,066,607	△ 980,490,658	—
財務活動収入	744,600,000	756,000,000	△ 11,400,000	△ 1.5
財務活動支出	2,438,123,226	2,080,088,583	358,034,643	17.2
財務活動収支差額	△ 1,693,523,226	△ 1,324,088,583	△ 369,434,643	—
収支差額合計	△ 23,644,905	△ 967,501,266	943,856,361	—
前年度からの繰越金	3,267,343,524	4,234,844,790	△ 967,501,266	△ 22.8
形式収支	3,243,698,619	3,267,343,524	△ 23,644,905	—

1 一般会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	20,525,029,477	I 流動負債	3,075,278,170
現金預金	3,243,698,619	還付未済金	31,853,280
収入未済	1,028,421,177	特別区債	1,901,493,919
税収入未済	241,102,070	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	96,018,638
その他収入未済	787,319,107	未払金	3,063
不納欠損引当金	△ 101,649,125	支払繰延	0
基金積立金	15,441,226,965	未払保証債務	0
財政調整基金	15,441,226,965	その他未払金	3,063
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	1,045,909,270
短期貸付金	913,333,382	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 1,541	II 固定負債	21,159,212,807
その他流動資産	0	特別区債	11,144,114,973
II 固定資産	429,995,780,718	長期借入金	0
1 行政財産	174,314,440,600	リース債務	289,826,024
1 有形固定資産	174,314,440,600	退職給与引当金	9,725,271,810
土地	115,079,076,691	その他固定負債	0
建物	54,918,413,645		
工作物	4,316,950,264		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	15,030,583,951		
1 有形固定資産	15,029,188,161		
土地	12,876,771,470		
建物	2,115,723,473		
工作物	36,693,218		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	1,395,790		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,395,790		
3 重要物品	1,473,708,634		
4 インフラ資産	191,020,171,213		
1 有形固定資産	191,020,171,213		
土地	175,571,093,508		
土地以外	15,449,077,705		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	431,733,664		
6 ソフトウェア	15,150,728		
7 建設仮勘定	5,676,850,165		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	42,033,141,763		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	639,990,144		
貸倒引当金	△ 126,794		
その他債権	0		
基金積立金	35,903,549,013		
特別区債等管理基金	3,726,138,012		
特定目的基金	32,177,411,001		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	450,520,810,195		
		負債の部合計	24,234,490,977
		正味財産の部	
		正味財産	426,286,319,218
		(うち当期正味財産増減額)	9,474,481,073
		正味財産の部合計	426,286,319,218
		負債及び正味財産の部合計	450,520,810,195

2 一般会計行政コスト計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	123,020,156,405
地方税	22,262,373,458
地方譲与税	302,153,000
地方特例交付金	165,344,000
特別区財政調整交付金	50,857,739,000
その他交付金等	7,517,904,293
保険料	0
国庫支出金	23,251,355,064
都支出金	12,707,449,638
分担金及び負担金	750,945,518
使用料及び手数料	2,195,619,608
財産収入	169,714,504
諸収入（受託事業収入）	313,281,230
諸収入	2,197,394,910
寄附金	200,548,409
繰入金	128,333,773
その他行政収入	0
2 行政費用	116,590,608,247
給与関係費	20,303,667,023
物件費	25,679,121,353
維持補修費	1,617,290,964
扶助費	35,066,302,089
補助費等	15,037,799,413
投資的経費	2,572,611,250
繰出金	9,180,581,508
減価償却費	4,198,192,511
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	40,183,692
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,042,954,766
退職給与引当金繰入額	1,851,903,678
その他行政費用	0
行政収支差額	6,429,548,158
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	287,466,861
受取利息及配当金	287,466,861
2 金融費用	85,284,225
公債費（特別区債利子）	76,449,831
特別区債発行費	38,510
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	8,795,884
その他金融費用	0
金融収支差額	202,182,636
通常収支差額	6,631,730,794
特別収支の部	
1 特別収入	100,192,452
固定資産売却益	38,755,745
その他特別収入	61,436,707
2 特別費用	85,581,184
固定資産売却損	0
固定資産除却損	10,960,698
災害復旧費	0
不納欠損額	30,788,218
貸倒損失	0
その他特別費用	43,832,268
特別収支差額	14,611,268
当期収支差額	6,646,342,062

3 一般会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税金等	81,039,015,710
地方税	22,195,875,417
地方譲与税	302,153,000
地方特例交付金	165,344,000
特別区財政調整交付金	50,857,739,000
その他交付金等	7,517,904,293
国庫支出金	23,251,355,064
都支出金	12,707,449,638
業務収入	5,892,434,360
保険料	0
分担金及び負担金	749,562,490
使用料及び手数料	2,196,165,778
財産収入	192,032,629
諸収入（受託事業収入）	313,281,230
諸収入	2,112,510,051
寄附金	200,548,409
繰入金	128,333,773
その他行政収入	0
金融収入	287,466,861
受取利息及配当金	287,466,861
行政支出	110,840,001,822
給与関係費	21,667,432,502
物件費	25,686,701,013
維持補修費	1,617,290,964
扶助費	35,066,302,089
補助費等	15,049,082,496
投資的経費	2,572,611,250
繰出金	9,180,581,508
金融支出	85,284,225
公債費（特別区債利子等）	76,488,341
一時借入金等利子	8,795,884
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	12,252,435,586

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,817,796,000
国庫支出金	706,455,000
都支出金	2,111,341,000
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
財産収入	59,710,336
財産売払収入	59,710,336
基金繰入金	2,270,357,000
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	434,000,000
特定目的基金	1,836,357,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	4,962,831,326
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	15,164,806,998
物件費	0
補助費等	87,600
投資的経費	15,164,719,398
基金積立金	3,507,770,091
財政調整基金	1,074,128,277
特別区債等管理基金	22,388,067
特定目的基金	2,411,253,747
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	2,020,674,838
貸付金	2,020,674,838
繰出金（他会計）	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,582,557,265
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,669,878,321
III 財務活動	
財務活動収入	744,600,000
特別区債	744,600,000
その他財務活動収入	0
財務活動支出	2,438,123,226
公債費（特別区債元金）	2,404,657,584
リース債務返済	33,465,642
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	△ 1,693,523,226
収支差額合計	△ 23,644,905
前年度からの繰越金	3,267,343,524
形式収支	3,243,698,619

4 一般会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	347,488,112,963	7,686,888,336	8,665,501,537	43,416,490
当期変動額		706,455,000	2,111,341,000	0
固定資産等の増減		706,455,000	2,111,341,000	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額				
当期末残高	347,488,112,963	8,393,343,336	10,776,842,537	43,416,490

5 一般会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	469,204,842,989	15,239,604,933	484,444,447,922
行政財産	252,383,657,004	10,457,895,668	262,841,552,672
土地	108,126,780,804	6,952,295,887	115,079,076,691
建物	130,379,627,218	2,890,518,785	133,270,146,003
工作物	13,877,248,982	615,080,996	14,492,329,978
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	16,175,432,908	821,689,209	16,997,122,117
土地	12,281,106,361	595,665,109	12,876,771,470
建物	3,829,287,651	222,052,100	4,051,339,751
工作物	65,038,896	3,972,000	69,010,896
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	3,019,260,949	93,332,393	3,112,593,342
インフラ資産	194,995,884,291	341,394,113	195,337,278,404
土地	175,564,524,707	6,568,801	175,571,093,508
土地以外	19,431,359,584	334,825,312	19,766,184,896
リース資産	132,585,542	346,465,680	479,051,222
建設仮勘定	2,498,022,295	3,178,827,870	5,676,850,165
無形固定資産	23,044,716	6,885,200	29,929,916
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	7,589,202	175,200	7,764,402
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	7,589,202	175,200	7,764,402
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	15,455,514	6,710,000	22,165,514
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	469,227,887,705	15,246,490,133	484,474,377,838

正味財産変動計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
580,569,453	△ 160,567,238	52,507,916,604	416,811,838,145
11,678,251	△ 1,335,200	6,646,342,022	9,474,481,073
11,678,251	0		2,829,474,251
	△ 1,335,200		△ 1,335,200
	0	△ 40	△ 40
		6,646,342,062	6,646,342,062
592,247,704	△ 161,902,438	59,154,258,626	426,286,319,218

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
96,498,355,485	4,194,807,990	387,946,092,437
88,527,112,072	3,775,651,177	174,314,440,600
0	0	115,079,076,691
78,351,732,358	3,377,319,695	54,918,413,645
10,175,379,714	398,331,482	4,316,950,264
0	0	0
1,967,933,956	157,871,224	15,029,188,161
0	0	12,876,771,470
1,935,616,278	154,050,981	2,115,723,473
32,317,678	3,820,243	36,693,218
0	0	0
1,638,884,708	79,775,583	1,473,708,634
4,317,107,191	159,787,418	191,020,171,213
0	0	175,571,093,508
4,317,107,191	159,787,418	15,449,077,705
47,317,558	21,722,588	431,733,664
0	0	5,676,850,165
13,383,398	3,384,521	16,546,518
0	0	0
0	0	0
0	0	0
6,368,612	293,419	1,395,790
0	0	0
6,368,612	293,419	1,395,790
0	0	0
0	0	0
0	0	0
7,014,786	3,091,102	15,150,728
0	0	0
96,511,738,883	4,198,192,511	387,962,638,955

令和 7 年度

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和7年度 (令和8年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,080,242,733	958,540,158	121,702,575	12.7
固定資産	2,132,407	3,345,102	△ 1,212,695	△ 36.3
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	2,132,407	3,345,102	△ 1,212,695	△ 36.3
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	1,082,375,140	961,885,260	120,489,880	12.5
負債の部				
流動負債	131,855,369	118,598,297	13,257,072	11.2
固定負債	211,986,741	130,443,657	81,543,084	62.5
負債の部合計	343,842,110	249,041,954	94,800,156	38.1
正味財産の部合計	738,533,030	712,843,306	25,689,724	3.6

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和7年度 〔自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	19,339,721,973	19,502,963,516	△ 163,241,543	△ 0.8
行政費用	22,215,552,497	22,065,400,536	150,151,961	0.7
行政収支差額	△ 2,875,830,524	△ 2,562,437,020	△ 313,393,504	—
金融収入	461,469	24,283	437,186	1800.4
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	461,469	24,283	437,186	—
通常収支差額	△ 2,875,369,055	△ 2,562,412,737	△ 312,956,318	—
特別収入	6,624,134	9,771,092	△ 3,146,958	△ 32.2
特別費用	3,830,594	13,350,485	△ 9,519,891	△ 71.3
特別収支差額	2,793,540	△ 3,579,393	6,372,933	—
当期収支差額	△ 2,872,575,515	△ 2,565,992,130	△ 306,583,385	—
一般会計繰入金	2,975,640,039	2,694,378,719	281,261,320	10.4
一般会計繰出金	78,475,000	63,602,000	14,873,000	23.4
再計	24,589,524	64,784,589	△ 40,195,065	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和7年度 〔自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	19,244,451,857	19,376,422,635	△ 131,970,778	△ 0.7
行政サービス活動支出	22,068,163,696	21,955,720,342	112,443,354	0.5
行政サービス活動収支差額	△ 2,823,711,839	△ 2,579,297,707	△ 244,414,132	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	1,532,850	△ 1,532,850	△ 100.0
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 1,532,850	1,532,850	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,823,711,839	△ 2,580,830,557	△ 242,881,282	—
一般会計繰入金	2,975,640,039	2,694,378,719	281,261,320	10.4
一般会計繰出金	78,475,000	63,602,000	14,873,000	23.4
前年度からの繰越金	415,113,760	365,167,598	49,946,162	13.7
形式収支	488,566,960	415,113,760	73,453,200	—

1 国民健康保険事業特別会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,080,242,733	I 流動負債	131,855,369
現金預金	488,566,960	還付未済金	106,663,309
収入未済	722,188,481	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	709,789,461	リース債務	0
その他収入未済	12,399,020	未払金	0
不納欠損引当金	△ 130,512,708	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	25,192,060
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	211,986,741
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	2,132,407	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	211,986,741
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	2,132,407		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,082,375,140	負債及び正味財産の部合計	1,082,375,140

2 国民健康保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	19,339,721,973
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	5,570,127,896
国庫支出金	4,814,000
都支出金	13,663,273,816
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	373,800
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	101,132,461
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	22,215,552,497
給与関係費	428,975,956
物件費	569,663,516
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	21,040,645,702
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,212,695
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	67,219,284
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	25,192,060
退職給与引当金繰入額	82,643,284
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,875,830,524
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	461,469
受取利息及配当金	461,469
2 金融費用	0
公債費（特別区債利子）	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	461,469
通常収支差額	△ 2,875,369,055
特別収支の部	
1 特別収入	6,624,134
固定資産売却益	0
その他特別収入	6,624,134
2 特別費用	3,830,594
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	3,830,594
特別収支差額	2,793,540
当期収支差額	△ 2,872,575,515
一般会計繰入金	2,975,640,039
一般会計繰出金	78,475,000
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	24,589,524

3 国民健康保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税金等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
国庫支出金	4,814,000
都支出金	13,663,273,816
業務収入	5,575,902,572
保険料	5,472,428,507
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	373,800
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	103,100,265
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
金融収入	461,469
受取利息及配当金	461,469
行政支出	22,068,163,696
給与関係費	450,736,333
物件費	569,663,516
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	21,047,763,847
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（特別区債利子等）	0
一時借入金等利子	0
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,823,711,839

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,823,711,839
III 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	0
公債費（特別区債元金）	0
リース債務返済	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,823,711,839
一般会計繰入金	2,975,640,039
行政サービス活動	2,975,640,039
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	78,475,000
行政サービス活動	78,475,000
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	415,113,760
形式収支	488,566,960

4 国民健康保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出金	都 支出金	負担金 及繰入金等
前期末残高	1,264,191,199	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,264,191,199	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 国民健康保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	11,012,450	0	11,012,450
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	11,012,450	0	11,012,450
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	11,012,450	0	11,012,450

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(内訳)				合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	
0	118,885,470	0	△ 670,233,363	712,843,306
0	1,100,200	0	24,589,524	25,689,724
0	0	0		0
	1,100,200	0		1,100,200
	0			0
			24,589,524	24,589,524
0	119,985,670	0	△ 645,643,839	738,533,030

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
8,880,043	1,212,695	2,132,407
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
8,880,043	1,212,695	2,132,407
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
8,880,043	1,212,695	2,132,407

令和 7 年度

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和7年度 (令和8年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	174,978,194	100,142,229	74,835,965	74.7
固定資産	0	0	0	—
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	0	0	0	—
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	174,978,194	100,142,229	74,835,965	74.7
負債の部				
流動負債	35,615,674	30,603,784	5,011,890	16.4
固定負債	50,639,710	40,550,922	10,088,788	24.9
負債の部合計	86,255,384	71,154,706	15,100,678	21.2
正味財産の部合計	88,722,810	28,987,523	59,735,287	206.1

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和7年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	2,870,282,313	2,612,746,194	257,536,119	9.9
行政費用	5,689,414,944	5,445,592,641	243,822,303	4.5
行政収支差額	△ 2,819,132,631	△ 2,832,846,447	13,713,816	—
金融収入	0	0	0	—
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	0	0	0	—
通常収支差額	△ 2,819,132,631	△ 2,832,846,447	13,713,816	—
特別収入	1,437,400	0	1,437,400	—
特別費用	1,972,482	1,855,492	116,990	6.3
特別収支差額	△ 535,082	△ 1,855,492	1,320,410	—
当期収支差額	△ 2,819,667,713	△ 2,834,701,939	15,034,226	—
一般会計繰入金	2,881,168,000	2,831,785,000	49,383,000	1.7
一般会計繰出金	1,765,000	1,818,000	△ 53,000	△ 2.9
再計	59,735,287	△ 4,734,939	64,470,226	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和7年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	2,872,130,825	2,619,323,748	252,807,077	9.7
行政サービス活動支出	5,676,639,706	5,434,955,248	241,684,458	4.4
行政サービス活動収支差額	△ 2,804,508,881	△ 2,815,631,500	11,122,619	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,804,508,881	△ 2,815,631,500	11,122,619	—
一般会計繰入金	2,881,168,000	2,831,785,000	49,383,000	1.7
一般会計繰出金	1,765,000	1,818,000	△ 53,000	△ 2.9
前年度からの繰越金	78,393,546	64,058,046	14,335,500	22.4
形式収支	153,287,665	78,393,546	74,894,119	—

1 後期高齢者医療特別会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	174,978,194	I 流動負債	35,615,674
現金預金	153,287,665	還付未済金	30,922,835
収入未済	24,752,402	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	24,752,402	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 3,061,873	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	4,692,839
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	50,639,710
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	50,639,710
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	174,978,194	負債の部合計	86,255,384
		正味財産の部	
		正味財産	88,722,810
		(うち当期正味財産増減額)	59,735,287
		正味財産の部合計	88,722,810
		負債及び正味財産の部合計	174,978,194

2 後期高齢者医療特別会計行政コスト計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	2,870,282,313
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	2,732,908,900
国庫支出金	803,000
都支出金	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	10,800
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	78,900,000
諸収入	53,413,375
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	4,246,238
2 行政費用	5,689,414,944
給与関係費	67,892,081
物件費	101,440,789
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	5,502,238,574
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	3,061,873
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,692,839
退職給与引当金繰入額	10,088,788
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,819,132,631
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費（特別区債利子）	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 2,819,132,631
特別収支の部	
1 特別収入	1,437,400
固定資産売却益	0
その他特別収入	1,437,400
2 特別費用	1,972,482
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	1,069,782
貸倒損失	0
その他特別費用	902,700
特別収支差額	△ 535,082
当期収支差額	△ 2,819,667,713
一般会計繰入金	2,881,168,000
一般会計繰出金	1,765,000
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	59,735,287

3 後期高齢者医療特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	803,000	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	2,871,327,825	財政調整基金	0
保険料	2,734,757,412	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	10,800	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入（受託事業収入）	78,900,000	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	53,413,375	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	4,246,238	投資的経費	0
金融収入	0	基金積立金	0
受取利息及配当金	0	財政調整基金	0
行政支出	5,676,639,706	特別区債等管理基金	0
給与関係費	71,931,643	特定目的基金	0
物件費	101,440,789	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	5,503,267,274	繰出金（他会計）	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,804,508,881
公債費（特別区債利子等）	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,804,508,881	公債費（特別区債元金）	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,804,508,881
		一般会計繰入金	2,881,168,000
		行政サービス活動	2,881,168,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	1,765,000
		行政サービス活動	1,765,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	78,393,546
		形式収支	153,287,665

4 後期高齢者医療特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	72,336,049	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	72,336,049	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 後期高齢者医療特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	0	0	0

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(内訳)				合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	
0	4,378,515	0	△ 47,727,041	28,987,523
0	0	0	59,735,287	59,735,287
0	0	0		0
	0	0		0
	0			0
			59,735,287	59,735,287
0	4,378,515	0	12,008,246	88,722,810

[illegible]

令和 7 年度

V 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和7年度 (令和8年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	956,392,183	674,582,984	281,809,199	41.8
固定資産	2,594,912,266	2,524,214,607	70,697,659	2.8
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	0	0	0	—
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	2,594,912,266	2,524,214,607	70,697,659	2.8
資産の部合計	3,551,304,449	3,198,797,591	352,506,858	11.0
負債の部				
流動負債	36,424,338	32,266,422	4,157,916	12.9
固定負債	231,981,212	168,169,769	63,811,443	37.9
負債の部合計	268,405,550	200,436,191	67,969,359	33.9
正味財産の部合計	3,282,898,899	2,998,361,400	284,537,499	9.5

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和7年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	16,070,217,955	15,687,610,440	382,607,515	2.4
行政費用	19,077,423,284	18,320,587,272	756,836,012	4.1
行政収支差額	△ 3,007,205,329	△ 2,632,976,832	△ 374,228,497	—
金融収入	14,547,612	3,713,791	10,833,821	291.7
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	14,547,612	3,713,791	10,833,821	—
通常収支差額	△ 2,992,657,717	△ 2,629,263,041	△ 363,394,676	—
特別収入	54,803,540	3,707,404	51,096,136	1378.2
特別費用	53,523,020	3,396,649	50,126,371	1475.8
特別収支差額	1,280,520	310,755	969,765	—
当期収支差額	△ 2,991,377,197	△ 2,628,952,286	△ 362,424,911	—
一般会計繰入金	3,323,773,469	3,082,211,631	241,561,838	7.8
一般会計繰出金	48,093,773	50,397,477	△ 2,303,704	△ 4.6
再計	284,302,499	402,861,868	△ 118,559,369	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和7年度 〔自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	16,091,725,886	15,699,423,642	392,302,244	2.5
行政サービス活動支出	19,005,000,225	18,291,224,575	713,775,650	3.9
行政サービス活動収支差額	△ 2,913,274,339	△ 2,591,800,933	△ 321,473,406	—
社会資本整備等投資活動収入	314,016,000	47,114,000	266,902,000	566.5
社会資本整備等投資活動支出	384,713,659	392,880,184	△ 8,166,525	△ 2.1
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 70,697,659	△ 345,766,184	275,068,525	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,983,971,998	△ 2,937,567,117	△ 46,404,881	—
一般会計繰入金	3,323,773,469	3,082,211,631	241,561,838	7.8
一般会計繰出金	48,093,773	50,397,477	△ 2,303,704	△ 4.6
前年度からの繰越金	633,292,823	539,045,786	94,247,037	17.5
形式収支	925,000,521	633,292,823	291,707,698	—

1 介護保険事業特別会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	956,392,183	I 流動負債	36,424,338
現金預金	925,000,521	還付未済金	15,327,607
収入未済	71,953,243	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	40,163,335	リース債務	0
その他収入未済	31,789,908	未払金	0
不納欠損引当金	△ 40,561,581	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	21,096,731
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	231,981,212
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	2,594,912,266	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	231,981,212
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	2,594,912,266		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	2,594,912,266		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	2,594,912,266		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,551,304,449	負債の部合計	268,405,550
		正味財産の部	
		正味財産	3,282,898,899
		(うち当期正味財産増減額)	284,537,499
		正味財産の部合計	3,282,898,899
		負債及び正味財産の部合計	3,551,304,449

2 介護保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	16,070,217,955
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	4,087,441,947
国庫支出金	4,562,710,226
都支出金	2,588,024,810
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	110,912,341
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	4,721,128,631
2 行政費用	19,077,423,284
給与関係費	419,490,306
物件費	938,073,284
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	17,625,807,970
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	8,901,558
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	21,103,723
退職給与引当金繰入額	64,046,443
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 3,007,205,329
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	14,547,612
受取利息及配当金	14,547,612
2 金融費用	0
公債費（特別区債利子）	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	14,547,612
通常収支差額	△ 2,992,657,717
特別収支の部	
1 特別収入	54,803,540
固定資産売却益	0
その他特別収入	54,803,540
2 特別費用	53,523,020
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	2,878,929
貸倒損失	0
その他特別費用	50,644,091
特別収支差額	1,280,520
当期収支差額	△ 2,991,377,197
一般会計繰入金	3,323,773,469
一般会計繰出金	48,093,773
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	284,302,499

3 介護保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
国庫支出金	4,562,710,226
都支出金	2,588,024,810
業務収入	8,926,443,238
保険料	4,094,532,151
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	110,782,456
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	4,721,128,631
金融収入	14,547,612
受取利息及配当金	14,547,612
行政支出	19,005,000,225
給与関係費	436,972,252
物件費	938,073,284
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	17,629,954,689
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（特別区債利子等）	0
一時借入金等利子	0
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,913,274,339

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及び負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	314,016,000
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	314,016,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	384,713,659
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	384,713,659
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 70,697,659
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,983,971,998
III 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	0
公債費（特別区債元金）	0
リース債務返済	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,983,971,998
一般会計繰入金	3,323,773,469
行政サービス活動	3,323,773,469
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	48,093,773
行政サービス活動	48,093,773
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	633,292,823
形式収支	925,000,521

4 介護保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出金	都 支出金	負担金 及繰入金等
前期末残高	1,495,053,044	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,495,053,044	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 介護保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	0	0	0

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(内訳)

合計

(単位：円)

当期末
減価償却累計額

2 荒川区の基礎データ

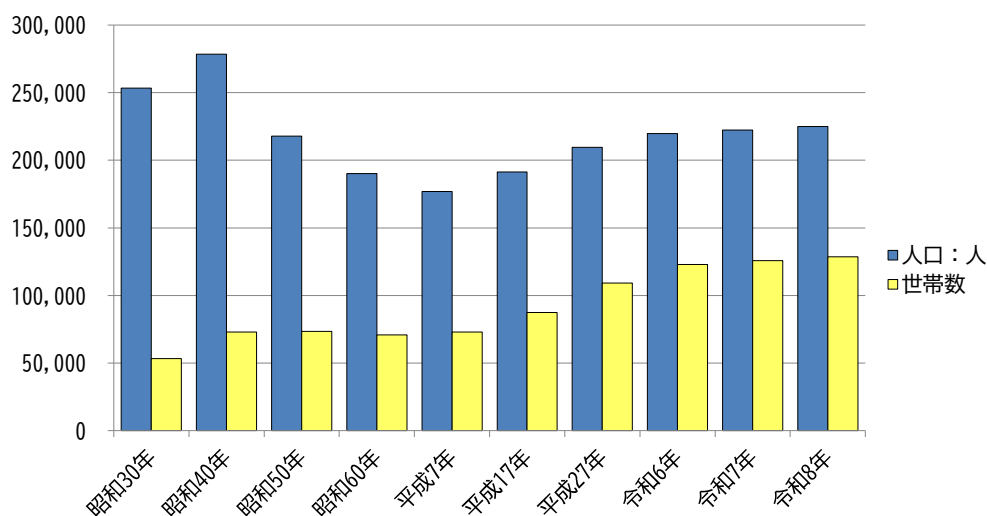
(1) 世帯数、人口、町会数

		令和8年4月1日 住民基本台帳	令和7年4月1日 住民基本台帳	増 減
世 帯 数		128,479世帯	125,787世帯	2,692世帯
人 口	男性	111,679人	110,492人	1,187人
	女性	113,300人	111,958人	1,342人
	計	224,979人	222,450人	2,529人
町 会 数		120町会	120町会	0町会

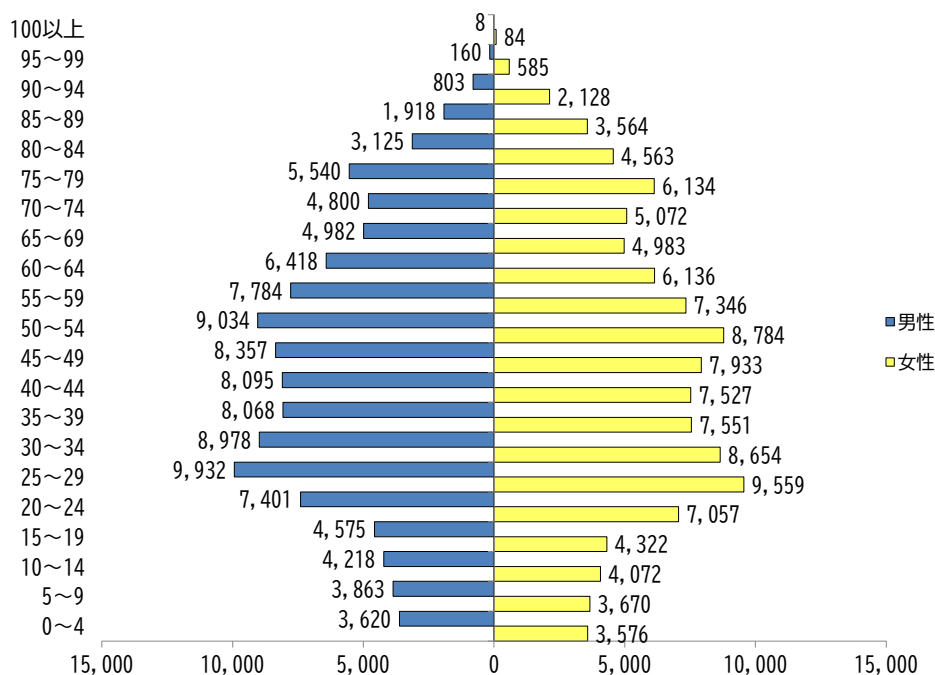
① 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	令和6年	令和7年	令和8年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	191,207	209,449	219,813	222,450	224,979
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	87,480	109,102	122,901	125,787	128,479

人口及び世帯数の推移



② 年齢階層別 (令和8年4月1日現在)



(2) 区議会

議長

北 城 貞 治（令和6年5月31日～令和7年5月29日）

斎 藤 泰 紀（令和7年5月29日～令和8年5月29日）

並 木 一 元（令和8年5月29日～）

副議長

菊 地 秀 信（令和5年5月30日～令和7年5月29日）

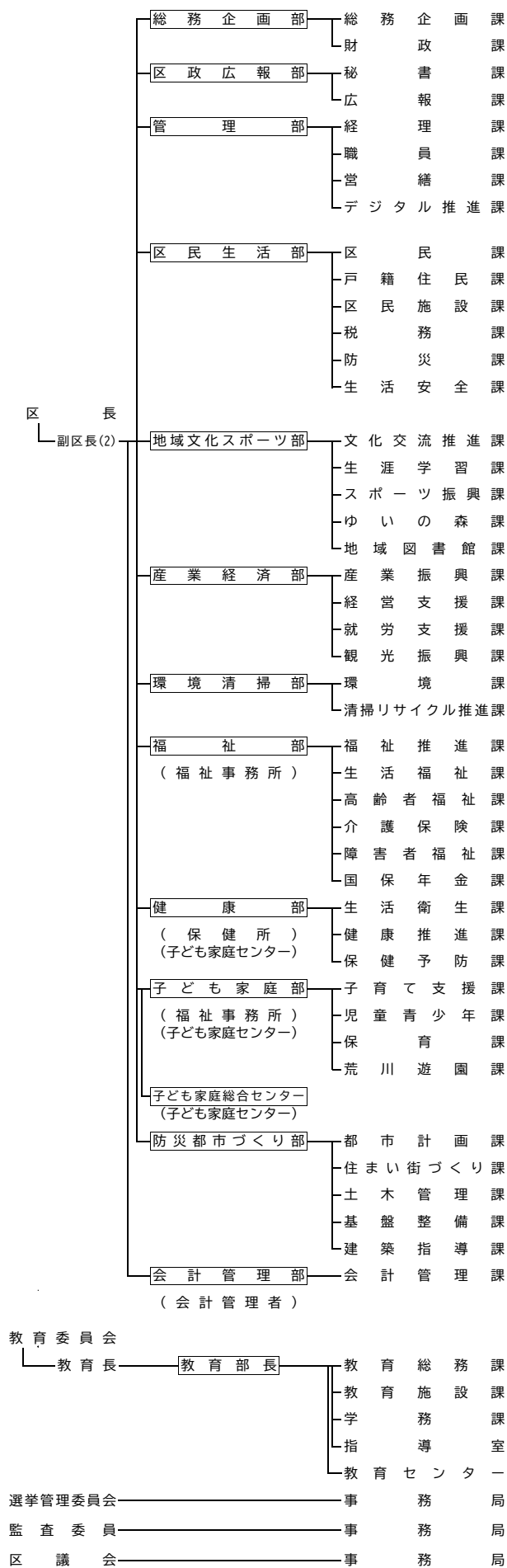
森 本 達 夫（令和7年5月29日～令和8年5月29日）

保 坂 正 仁（令和8年5月29日～）

(3) 執行機関

① 区の組織図

【令和7年度】



② 特別職等

区 長	滝 口 学	(令和6年11月14日就任)
副区長	小 林 直 彦	(令和7年4月1日就任)
副区長	谷 井 千 絵	(令和7年4月1日就任)
教育長	阿 部 忠 資	(令和7年4月1日就任)

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	8年度	7年度	増△減	
一般会計	1,613	1,613	0	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	465	464	1	
1 総務管理費	184	186	△2	区長、副区長を含む
2 徴税費	54	54	0	
3 危機管理費	23	20	3	
4 区民費	66	66	0	
5 区民施設費	11	10	1	
6 戸籍住民基本台帳費	45	45	0	
7 統計調査費	4	6	△2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	56	55	1	
11 スポーツ振興費	12	12	0	
3 民生費	573	589	△16	
1 社会福祉費	126	124	2	
2 子育て支援費	371	389	△18	
3 生活保護費	76	76	0	
4 衛生費	114	114	0	
1 衛生管理費	114	114	0	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	105	106	△1	
1 環境対策費	26	25	1	
2 清掃事業費	79	81	△2	
6 産業経済費	40	35	5	
1 産業観光費	40	35	5	
7 土木費	137	137	0	
1 土木管理費	137	137	0	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	168	157	11	
1 教育総務費	84	70	14	教育長を含む
2 小学校費	18	21	△3	
3 中学校費	8	8	0	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	58	58	0	
国民健康保険事業特別会計	38	38	0	
1 総務費	38	38	0	
1 総務管理費	38	38	0	
後期高齢者医療特別会計	9	9	0	
1 総務費	9	9	0	
1 総務管理費	9	9	0	
介護保険事業特別会計	30	30	0	
1 総務費	30	30	0	
1 総務管理費	30	30	0	
合 計	1,690	1,690	0	

④ 特別職（その他特別職）数

款	報酬	人 数	職 名
	千円	人	
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	13,571	125	法律顧問 交通安全対策協議会委員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員
3 民 生 費	14,533	23	福祉事務所嘱託医 心障センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医 子ども家庭総合センター嘱託医
4 衛 生 費	980	1	災害医療コーディネーター
5 環 境 清 掃 費	0	0	
6 産 業 経 済 費	0	0	
7 土 木 費	2,961	12	地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員
8 教 育 費	89,335	246	学童クラブ嘱託医 小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師 学校運営協議会委員
計	121,380	407	

（注） 行政委員・附属機関委員・統計調査員等を除く。

⑤ 一般職（会計年度任用職員）数

款	給料・報酬 ・職員手当等	人 数	職 名
1 議 会 費	千円 19,559	人 5	議会事務局事務専門員
2 総 務 費	1,384,335	333	総務課事務専門員 総務課印刷室事務専門員 荒川さつき会館指導員 区政調査専門員 ニュータウン事業推進員（1種） 荒川区男女平等行政推進員 情報提供相談員（丙種） 広報・シティブロモーション課総合専門相談員（1種） 広報・シティブロモーション課総合相談員 広報・シティブロモーション課事務専門員 広報・シティブロモーション課広報専門員 経理課事務専門員 経理課検査業務専門員 荒川区専門宿直員 職員課事務専門員 業務支援コーディネーター 営繕課事務専門員 デジタル推進課事務専門員 区民事務所事務専門員（1種） 荒川区法律相談員 区民事務所事務専門員（2種） 荒川区区民相談所専門相談員 統計事務専門員 コミュニティ施設課事務専門員 外国語対応戸籍住民課事務専門員 戸籍住民課事務専門員 税務課事務専門員 税務専門指導員 危機管理課事務専門員 荒川区防災普及指導員（甲種） 荒川区地域安全指導員 生活安全課事務専門員 生活安全課安全相談専門員 防犯啓発指導員（乙種） 荒川区国際・都市交流推進員 荒川ふるさと文化館学芸員 荒川区社会教育指導員 生涯学習課事務専門員 ゆいの森活動推進員 ゆいの森図書専門員 ゆいの森総合窓口専門員 ゆいの森保育専門員 吉村昭記念文学館学芸員 ゆいの森課事務専門員 地域図書館図書専門員 会計管理課事務専門員 選挙管理委員会事務局事務専門員 監査事務局事務専門員
3 民 生 費	749,064	179	福祉推進課事務専門員 生活困窮者自立相談支援員 生活困窮者等就労支援専門員 介護扶助適正化指導員 荒川区中国残留邦人等支援・相談員 資産調査専門員 生活福祉課医療扶助等適正化事務専門員 生活福祉課事務専門員 面接・相談員 生活福祉課課後支援専門員 高齢者福祉課事務専門員 地域包括支援専門員（乙種） 地域訪問相談員 障害者就労推進員 障害者地域自立生活支援センター相談員 障害者福祉課事務専門員 障害福祉専門推進員 心身障害者福祉センター看護師 心身障害者福祉センター心理士 心身障害者福祉センター作業療法士 心身障害者福祉センター視覚障害者生活訓練指導員 心身障害者福祉センター理学療法士 心身障害者福祉センター保育・児童専門員 心身障害者福祉センター言語聴覚士 学習・生活支援相談員 子育て支援課事務専門員 女性相談支援員（1種） 母子・父子就業支援専門員 母子・父子自立支援員 子育て支援専門員 家庭相談員 児童指導員 放課後児童支援専門員（1種） 放課後児童支援専門員（2種） 荒川区立保育園拠点園事業専門員 育児支援専門員 荒川区立保育園栄養士（1種） 荒川区立保育園栄養士（2種） 荒川区立保育園給食指導員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（1種） 荒川区立保育園保育専門員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（5種） 保育園園務専門員（1種） 保育課事務専門員 保育相談専門員 保育専門相談員 保育巡回専門員 虐待対応強化専門員 子ども家庭総合センター学習支援員 子ども家庭総合センター給食指導員 地域連携強化専門員 里親養育支援専門員（1種） 子ども家庭総合センター事務専門員 子ども家庭総合センター看護師 子ども・若者課事務専門員
4 衛 生 費	195,988	44	生活衛生課環境衛生支援員 生活衛生課事務専門員 健康推進課事務専門員 保健所栄養相談員 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員（1種） 保健所保健業務指導員（2種） こども家庭センター相談員 保健所検査技師（1種） 保健所検査技師（2種） 放射線技師 保健予防課事務専門員
5 環境清掃費	59,155	13	環境課事務専門員 環境推進専門員（乙種） 環境推進専門員（甲種） あらかわりサイクルセンター業務職員 清掃業務職員 清掃リサイクル推進課事務専門員
6 産業経済費	179,105	38	産業振興事務専門員 消費生活相談員 商業支援専門員 企業相談員 経営支援課事務専門員 荒川区中小企業融資相談員 産学連携推進員 経営支援課就労支援専門員 職業相談員 観光振興事務専門員 産業国際化推進員 観光振興推進員 荒川遊園課専門員
7 土 木 費	126,082	30	まちづくり推進員 都市計画課事務専門員 防災街づくり推進員 住まい街づくり課事務専門員 土木管理課事務専門員 土木管理維持専門員 土木管理維持監督専門員 土木管理設備専門員 土木基盤整備専門員 建築指導課事務専門員 構造計算・構造審査専門員 建築監察専門員
8 教 育 費	1,159,396	271	登校・放課後サポート課事務専門員 子育て支援相談専門員 学校用務専門員 教育総務課事務専門員 中学校事務専門員 学務課事務専門員 荒川区立学校栄養士（1種） 荒川区立学校栄養士（2種） 幼稚園延長保育専門員 こども園延長保育専門員（4種） こども園育児支援専門員 教科専門指導員（1種） 指導室事務専門員 副校長事務補佐 預かり教育専任講師 幼稚園事務専門員 こども園事務専門員 こども園保育専門員（4種） 学校司書（1種） 教育センター司書（1種） 学校図書館長支援員 学校図書館スーパーバイザー（1種） 教育センター事務専門員 教育センター心理専門相談員（1種） 教育センター心理専門相談員（2種） 教育センター福祉専門相談員 福祉専門スーパーバイザー 就学相談員（1種） 就学相談員（心理） 特別支援教育支援員（1種）
計	3,872,684	913	

（注） 旧臨時職員を除く。

(4) 事業方針等

荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

荒川区基本計画（平成 29 年度～令和 8 年度）

荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

荒川区実施計画（令和 6 年度～令和 8 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～令和 8 年度）のうち、後期 3 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行財政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、令和6年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系

協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～

- 区民参画の拡大
- 協働型事業の構築
- 区政の透明性の向上
- 地域の活性化

財務戦略 ～財政基盤の強化～

- 財政基盤の強化
- 健全な財政の推進

業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

- より一層の業務改善の推進(DXの推進等)
- 執行体制の見直し
- 区民の利便性の向上
- 民間活力の徹底的導入
- 物価高騰対策

人事戦略 ～創造的人事行政への転換～

- 目標を明確にし、行動する組織の形成
- 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成
- 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用
- 区政課題への取り組みを担保する適正な人員体制の確立

<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～平成 4 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人 平成 20 年～22 年度の 3 年間で△36 人
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	
あらかわ区政経営戦略プラン	平成 21 年 3 月	平成 21 年～24 年度の 4 年間	
	平成 25 年 3 月	平成 25 年～28 年度の 4 年間	
	平成 29 年 3 月	平成 29 年～令和 2 年度の 4 年間	
	令和 3 年 3 月	令和 3 年～5 年度の 3 年間	
	令和 6 年 3 月	令和 6 年～8 年度の 3 年間	

<職員定数の推移>

年 度	昭和 58 年度	平成 7 年度	平成 11 年度	平成 14 年度	平成 17 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
職員定数	2,446 人	2,029 人	1,889 人	1,830 人	1,649 人	1,686 人	1,686 人
58 年度との比較	—	△ 417 人 (△17.1%)	△ 557 人 (△22.8%)	△ 616 人 (△25.2%)	△ 797 人 (△32.6%)	△ 760 人 (△31.1%)	△ 760 人 (△31.1%)

(5) 荒川区政世論調査（今後、特に力を入れてほしい施策）

順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
令和7年	地震・水害などの防災対策	56.6	地域防犯の取組	42.7	子どもの安全対策	30.3	高齢者福祉の充実	19.0	幼児・児童の子育て支援の充実	17.1	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	16.8	道路・交通網の整備	16.2
令和6年	地震・水害などの防災対策	62.4	地域防犯の取組	33.9	子どもの安全対策／高齢者福祉の充実			25.2	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	18.1	幼児・児童の子育て支援の充実	17.3	道路・交通網の整備	17.0
令和5年	地震・水害などの防災対策	59.9	地域防犯の取組	36.4	子どもの安全対策	31.1	高齢者福祉の充実	25.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実／幼児・児童の子育て支援の充実			19.7	道路・交通網の整備	18.9
令和4年	地震・水害などの防災対策	58.8	地域防犯の取組	31.0	高齢者福祉の充実	26.8	子どもの安全対策	23.0	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	公園の整備充実・緑化対策	18.3	幼児・児童の子育て支援の充実	15.3
令和3年	地震・水害などの防災対策	64.0	地域防犯の取組	32.8	子どもの安全対策	29.2	高齢者福祉の充実	27.1	幼児・児童の子育て支援の充実	18.1	感染症対策の充実	17.4	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	17.0
令和2年	地震・水害などの防災対策	58.2	地域防犯の取組	31.2	感染症対策の充実	25.3	子どもの安全対策	24.7	高齢者福祉の充実	24.3	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	幼児・児童の子育て支援の充実	17.7
令和元年	高齢者福祉の対策	35.8	地震などの防災対策	34.7	幼児・児童の子育て支援の充実	23.9	子どもの安全対策	19.2	地域防犯の取組	19.0	学校教育の充実	18.1	健康づくりなどの保健衛生対策の充実	17.3
平成30年	地震などの防災対策	37.6	高齢者福祉の充実	25.8	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	24.3	地域防犯の取組	23.9	魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	23.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.6	道路・交通網の整備	19.5
平成29年	地震などの防災対策	31.0	高齢者福祉の充実	28.4	幼児・児童の子育て支援の充実	24.1	道路・交通網の整備	20.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	20.5	地域防犯の取組	20.1	公園の整備充実・緑化の推進/魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	19.3
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化対策	19.6	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策			18.2	公園の整備充実・緑化対策	18.1
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進			19.0	学校教育の充実	18.9
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1

令和 7 年度
荒川区包括年次財務報告書

令和 8 年 9 月

発 行
荒川区政策企画部
政策企画課・財政課
会計管理部会計管理課

登録 (08) 0039 号

〒116-8501
東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3
TEL 03-3802-3111